

平成 25 年度 事業報告

(自平成 25 年 4 月 1 日～至平成 26 年 3 月 31 日)

まえがき

政府が平成 26 年 1 月に発表した「平成 25 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、「平成 25 年度の我が国経済は、所謂「3 本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。」とのことであるが、電力関連分野への震災の影響は大きく、電気学会を取り巻く事業環境は引き続き悪化した状況の下での厳しい 1 年となった。

こうした中で、本部および各部門支部は大会や研究会をはじめとする各種技術会合や見学会、研究調査、出版、これらを通じた人材の育成に重点的に取り組んできた。また、持続可能なエネルギー環境の実現に向けてのスマートコミュニティやインフラシステムの整備などグローバルなレベルにおいて電気関連分野の貢献と先導的かつ積極的な展開を図り、電気エネルギーセキュリティ確保のための部門横断的な活動や国際標準化活動をはじめ、公開シンポジウムの各地開催や電気広報特別委員会、毎年 3 月の「でんきの月」キャンペーン活動、電気技術の顕彰制度「でんきの礎」の第 7 回顕彰などにより、社会に対して有益な情報発信を行うなどの諸活動を進めてきた。

平成 25 年度は電気学会創立 125 周年の節目にあたり、10 月 11 日には明治記念館で記念式典・祝賀会を挙行するとともに、多くの会員のご協力の賜である創立 125 周年記念寄付金を活用し、会員サービス向上、事業の拡充や基盤強化のための各種事業を実施あるいは着手した。また、これら記念事業の一環として電気工学ハンドブック第 7 版を発行した。

昨年度は一般社団法人移行後の新定款にもとづく初めての決算を円滑・的確に行った。学会運営の活性化のため自由な議論の場として役員懇談会を活用するとともに、有識者会議において各方面からのご意見をお聴きした。これらを踏まえた財務体質健全化の検討を進めて平成 26 年度事業計画・予算に反映すると共に、会員にとってより魅力ある場の提供を目指して経営企画委員会の活動を開始した。

このように、電気学会の 7 つの基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に展開し、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に対して快適な場を提供してきた。

電気学会の 7 つの基本政策

1. 戦略的活動の推進
2. 社会のニーズに対応した情報発信
3. 国際化に向けた体制の強化

4. 将来を担う人材育成の強化
5. 学術的・人的資産の有効活用
6. 快適かつ効率的な手段や場の提供
7. 健全な組織運営基盤の再構築

平成 25 年度の事業報告概要は以下の通りである。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H22	41	20,146	385	3,090	23,662
H23	43	19,766	365	3,047	23,221
H24	46	19,412	287	3,054	22,799
H25	48	19,041	259	3,002	22,350

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	815	7	1,529	2,351
復会	0	36	2	2	40
退会	—	1,056	45	343	1,444
資格停止	—	1,196	105	17	1,318
死亡	4	73	0	1	78

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	3	3	口数増加		45
退会	17	-28	口数減少		-252
			年度末現在	410	2,613

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	1	340	4	73	418
東北支部	4	738	9	108	859
東京支部	29	9,455	108	1,197	10,789
東海支部	7	2,712	36	419	3,174
北陸支部	0	475	12	84	571
関西支部	7	2,979	25	348	3,359
中国支部	0	759	30	171	960
四国支部	0	337	9	128	474
九州支部	0	1,246	26	474	1,746
合 計	48	19,041	259	3,002	22,350

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	3	2,546	56	487	3,092
B 部門	26	7,310	67	865	8,268
C 部門	12	3,415	50	570	4,047
D 部門	8	5,428	79	873	6,388
E 部門	2	1,119	9	226	1,356
合 計	51	19,818	261	3,021	23,151

※ 複数部門登録者の重複を含む

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	—	333	20	173	526
海外会員	1	117	0	15	133

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第3, 5章】

(1) 平成25年度本部役員

会 長：日高邦彦（東京大学）

会長代理：生駒昌夫（関西電力）

副 会 長

（総務企画）：塩原亮一（日立製作所）

（財務会計）：竹内 昭（中部電力）

（編修出版）：中川聡子（東京都市大学）

（研究調査）：栗原郁夫（電力中央研究所）

総務企画理事：白銀隆之（関西電力）

財務会計理事：西田直人（東 芝）

編修出版理事：大崎博之（東京大学）

研究調査理事：井上満夫（三菱電機）

専務理事：酒井祐之（電気学会）

部門担当理事（A部門）：新藤孝敏（電力中央研究所）

同 （B部門）：大山 力（横浜国立大学）

同 （C部門）：福本 亮（東 芝）

同 （D部門）：清水敏久（首都大学東京）

同 （E部門）：庄子習一（早稲田大学）

支部担当理事（北海道支部）：真弓明彦（北海道電力）

同 （東北支部）：矢萩保雄（東北電力）

同 （東京支部）：横山明彦（東京大学）

同 （東海支部）：石田篤志（中部電気保安協会）

同 （北陸支部）：作井正昭（富山大学）

同 （関西支部）：玉置 久（神戸大学）

同 （中国支部）：松岡秀夫（中国電力）

同 （四国支部）：山地幸司（四国電力）

同 （九州支部）：秋山秀典（熊本大学）

監 事：海田英俊（富士電機）

同 ：吉迫 徹（九州電力）

(2) 平成25年度部門役員

A部門

部 門 長：新藤孝敏（電力中央研究所）

編 修 長：小野 靖（東京大学）

副部門長：匹田政幸（九州工業大学）

同 ：小林金也（日立製作所）

総務企画担当：田中俊哉（ビスキャス）

同 ：加藤景三（新潟大学）

会計担当：釣本崇夫（三菱電機）

同 ：平野嘉彦（東 芝）

編修担当：中野俊樹（防衛大学校）

同 ：池畑 隆（茨城大学）

研究調査担当：足立和郎（電力中央研究所）

同 ：松下伸広（東京工業大学）

監 事：竹村泰司（横浜国立大学）

同 ：佐藤敏郎（信州大学）

B部門

部 門 長：大山 力（横浜国立大学）

副部門長：福井伸太（東洋大学）

同 ：福井千尋（日立製作所）

総務企画担当：中村 正（東 芝）

同 ：八田万幸樹（日立製作所）

会計担当：八木 学（中部電力）

同 ：有本雅昭（三菱電機）

編修担当：市川路晴（電力中央研究所）

同 ：宮内 肇（熊本大学）

研究調査担当：馬場吉弘（同志社大学）

同 ：金森重晴（富士電機）

広報・国際化担当：中野 茂（電源開発）

同 ：田中 明（明電舎）

監 事：吉富慶司（西日本電線）

同 ：藤岡直人（関西電力）

C部門

部 門 長：福本 亮（東 芝）

次期部門長：宮崎道雄（関東学院大学）

副部門長：福山良和（明治大学）

同 ：高木茂孝（東京工業大学）

総務企画担当：内田堅二（関西電力）

同 ：阿南泰三（富士通研究所）

会計担当：佐藤浩二（日本電気）

同 ：佐藤達広（日立製作所）

編修担当：北山匡史（三菱電機）

同 ：兵庫 明（東京理科大学）

研究調査担当：大橋裕之（東 芝）

同 ：泉 智紀（東京電機大学）

広報・情報化担当：恩田寿和（明電舎）

同 ：元木 誠（関東学院大学）

監 事：大場英二（電力中央研究所）

同 ：染谷博司（東海大学）

D部門

部 門 長：清水敏久（首都大学東京）

和文論文誌編修長：森本雅之（東海大学）

英文論文誌編修長：大石 潔（長岡技術科学大学）

副部門長：大山和伸（ダイキン工業）

同 ：村上俊之（慶應義塾大学）

総務企画担当：藤田英明（東京工業大学）

同 ：中沢洋介（東 芝）

会計担当：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）

同 ：米谷晴之（三菱電機）

編修広報担当：道木慎二（名古屋大学）

同 ：松本 康（富士電機）

研究調査担当：井出一正（日立製作所）

同 ：柴田昌明（成蹊大学）

国際担当：西田保幸（千葉工業大学）

監 事：藤田光悦（富士電機）

同 : 山下隆司(NTT ファシリティーズ総合研究所)
E 部門

部 門 長: 庄子習一 (早稲田大学)

副部門長: 宮原裕二 (東京医科歯科大学)

同 : 前中一介 (兵庫県立大学)

総務企画担当: 山本貴富喜 (東京工業大学)

同 : 橋口 原 (静岡大学)

会計担当: 三林浩二 (東京医科歯科大学)

同 : 佐藤文彦 (オムロン)

編修担当: 秦 誠一 (名古屋大学)

同 : 池原 毅 (産業技術総合研究所)

研究調査担当: 澤田和明 (豊橋技術科学大学)

同 : 町田克之 (NTT アドバンステクノロジー)

監 事: 田畑 修 (京都大学)

同 : 竹内幸裕 (デンソー)

(3) 平成 25 年度支部役員

△印は支所長を示す。

北海道支部

支 部 長: 真弓明彦 (北海道電力)

総務企画幹事: 戸巻雄一 (北海道電力)

同 : 原 亮一 (北海道大学)

会計幹事: 石崎 薫 (北海道電力)

同 : 渡辺浩太 (室蘭工業大学)

協 議 員: 大場みち子 (公立はこだて未来大学)

同 : 小松正明 (釧路工業高等専門学校)

酒井 彰 (室蘭工業大学)

鈴木寛治 (電源開発)

高橋理音 (北見工業大学)

土田徳造 (北海道旅客鉄道)

槌本昌則 (北海道科学大学)

富田一臣 (新日鐵住金)

野口 聡 (北海道大学)

原田憲朗 (北海道電力)

監 事: 竹本真紹 (北海道大学)

東北支部

支 部 長: 矢萩保雄 (東北電力)

総務企画幹事: 遠藤 恭 (東北大学)

同 : 阿部公哉 (東北電力)

会計幹事: 三國俊晴 (東北電力)

同 : 栢修一郎 (東北大学)

協 議 員: 阿部俊三 (東北工業大学)

同 : 安藤 晃 (東北大学)

池田正二 (東北大学)

石井 巧 (東日本旅客鉄道)

△熊谷誠治 (秋田大学)

佐藤正則 (ユアテック)

佐藤佳彦 (東北電力)

菅谷純一 (仙台高等専門学校)

△杉本俊之 (山形大学)

△花田一磨 (八戸工業大学)

三浦直人 (東北電力)

△道山哲幸 (日本大学)

宮澤正樹 (東北学院大学)

△向川政治 (岩手大学)

監 事: 家名田敏昭 (東北文化学園大学)

東京支部

支 部 長: 横山明彦 (東京大学)

総務企画幹事: 太田 浩 (東京電力)

同 : 山本直幸 (日立製作所)

会計幹事: 渡辺隆夫 (電力中央研究所)

同 : 渡邊政美 (三菱電機)

協 議 員: △秋津哲也 (山梨大学)

同 : △池畑 隆 (茨城大学)

△石川赴夫 (群馬大学)

伊藤 徹 (富士電機)

井 通暁 (東京大学)

植原弘明 (関東学院大学)

△大越昌幸 (防衛大学校)

大谷哲夫 (電力中央研究所)

大野 勉 (日本電気)

△岡本 保 (木更津工業高等専門学校)

奥井明伸 (鉄道総合技術研究所)

△小椋一夫 (新潟大学)

小原 学 (明治大学)

金子晋久 (産業技術総合研究所)

久保亮吾 (慶應義塾大学)

坂本幸治 (東京電力)

△佐久間洋志 (宇都宮大学)

鈴木貞二 (フジクラ)

竹内 希 (東京工業大学)

田中 明 (明電舎)

塚田路治 (三菱電機)

辻 隆男 (横浜国立大学)

難波雅之 (東京電力)

西田保幸 (千葉工業大学)

野村京哉 (JP ハイテック)

△橋詰俊成 (矢崎エナジーシステム)

林 泰弘 (早稲田大学)

林屋 均 (東日本旅客鉄道)

福本明宏 (三菱電線工業)

星野毅夫 (新日鐵住金)

前田幹夫 (工学院大学)

栢川重男 (東京電機大学)

△松井章典 (埼玉工業大学)

宮路秀幸 (東 芝)

森瀬 剛 (日立製作所)

監 事: 亀田秀之 (電力中央研究所)

同 : 渡辺能康 (日立製作所)

東海支部

支 部 長：石田篤志（中部電気保安協会）
総務企画幹事：小島寛樹（名古屋大学）
同：小林亮治（中部電力）
会計幹事：川福基裕（大同大学）
同：吉田 隆（名古屋大学）
協 議 員：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）
同：市川弥生次（中部電力）
大林和良（デンソー）
尾崎正則（三菱電機）
小林 浩（トーエネック）
神保睦子（大同大学）
曾根原誠（信州大学）
滝川浩史（豊橋技術科学大学）
中井英雄（豊田中央研究所）
野口季彦（静岡大学）
林 朋宏（日本ガイシ）
東山雅一（東 芝）
古橋 武（名古屋大学）
光本真一（豊田工業高等専門学校）
箕輪昌幸（愛知工業大学）
森田良文（名古屋工業大学）
吉田弘樹（岐阜大学）
米澤裕之（富士電機）
監 事：角 紳一（中部大学）

北陸支部

支 部 長：作井正昭（富山大学）
総務企画幹事：山岸良雄（北陸電力）
同：上野敏幸（金沢大学）
会計幹事：柳橋秀幸（金沢工業高等専門学校）
同：京極喜一郎（北陸電力）
協 議 員：王 栄龍（福井大学）
同：大坪 茂（石川工業高等専門学校）
金尾則一（北陸電力）
河辺賢一（富山大学）
川本 昂（福井工業高等専門学校）
高野浩一（北陸電力）
田中康規（金沢大学）
西 敏行（富山高等専門学校）
西田好宏（福井工業大学）
松本和憲（富山県立大学）
宮城克徳（金沢工業大学）
米澤出穂（関西電力）
監 事：田岡久雄（福井大学）

関西支部

支 部 長：玉置 久（神戸大学）
総務企画幹事：大森敏明（神戸大学）
同：矢野 徹（三菱電機）
会計幹事：浅利一成（関西電力）

同：大澤穂高（関西大学）
協 議 員：井上征則（大阪府立大学）
同：今北健二（神戸大学）
上野秀樹（兵庫県立大学）
小田 昇（関西鉄道協会）
貞國仁志（三菱電機）
白土紀明（ダイヘン）
杉原英治（大阪大学）
薄 良彦（京都大学）
瀬越忠男（パナソニック）
瀧川琢雄（西日本旅客鉄道）
多田充宏（関西電力）
津吉 彰（神戸市立工業高等専門学校）
長岡直人（同志社大学）
中西辰雄（住友電気工業）
羽田儀宏（日新電機）
花澤昌彦（富士電機）
服藤憲司（立命館大学）
見市知昭（大阪工業大学）
湯本真樹（近畿大学）
監 事：中村武恒（京都大学）

中国支部

支 部 長：松岡秀夫（中国電力）
総務企画幹事：西原 徹（中国電力）
同：造賀芳文（広島大学）
会計幹事：川本成志（中国電力）
同：永原勝典（エネルギー・ライフ&アクセス）
協 議 員：市野邦男（鳥取大学）
同：栗田耕一（近畿大学）
堺 健司（岡山大学）
崎山智司（山口大学）
佐々木豊（広島大学）
佐藤光廣（中国電機製造）
重國知之（東ソー）
西尾公裕（津山工業高等専門学校）
日高良和（宇部工業高等専門学校）
丸谷祐司（JFE スチール）
箕田充志（松江工業高等専門学校）
監 事：栗栖重久（中国電気保安協会）

四国支部

支 部 長：山地幸司（四国電力）
総務企画幹事：政岡喜美夫（四国電力）
同：星野孝総（高知工科大学）
会計幹事：森田倫弘（四国電力）
同：本村英樹（愛媛大学）
協 議 員：井堀春生（愛媛大学）
同：加藤直亮（住友共同電力）
久保智裕（徳島大学）
下川房男（香川大学）

竹田史章（高知工科大学）
寺西研二（徳島大学）
深澤勇一（四国電力）
藤村直人（四国総合研究所）
松木寿夫（三菱電機）
松本高志（阿南工業高等専門学校）
弓達新治（愛媛大学）

監 事：下村直行（徳島大学）

九州支部

支 部 長：秋山秀典（熊本大学）
総務企画幹事：勝木 淳（熊本大学）
同 事：豊田和弘（九州工業大学）
会計幹事：福島 晋（九州電力）
同 事：中園耕一（九州電力）
協 議 員：青木振一（崇城大学）
同 事：猪原 哲（佐賀大学）
今坂公宣（九州産業大学）
大田一郎（熊本高等専門学校）
川越明史（鹿児島大学）
北川二郎（福岡工業大学）
佐藤浩史（新日鐵住金）
白土竜一（九州工業大学）
末廣純也（九州大学）
田邊 隆（三菱重工業）
△玉城史朗（琉球大学）
戸高 孝（大分大学）
林 則行（宮崎大学）
藤島友之（長崎大学）
藤吉孝則（熊本大学）
星野 悟（安川電機）
松本洋和（福岡大学）
吉江 修（早稲田大学）
脇本康夫（東芝三菱電機産業システム）

監 事：阿辺政司（九州電力）

(4) 平成 25 年度代議員（99 名）

任期は H24 年 4 月 1 日～平成 26 年 2 月 14 日まで

小豆畑茂（日立製作所）
阿部 健（ダイヘン）
荒井純一（工学院大学）
飯尾泰義（東京電力）
飯田和生（三重大学）
池田正二（東北大学）
池田久利（東京大学）
生駒昌夫（関西電力）
石田篤志（中部電気保安協会）
伊瀬敏史（大阪大学）
磯嶋茂樹（住友電気工業）
一枝圭祐（三菱電機エンジニアリング）
白田誠次郎（日本工営）

歌谷昌弘（広島国際学院大学）
海田英俊（富士電機）
江川正尚（電力系統利用協議会）
遠藤 恭（東北大学）
大久保利一（大分大学）
大久保仁（愛知工業大学）
太田啓雅（中部電力）
大西公平（慶應義塾大学）
大山 力（横浜国立大学）
岡本達希（電力中央研究所）
萩原義也（日新電機）
生越重章（香川大学）
柁川一弘（九州大学）
片岡和久（東京電力）
門脇一則（愛媛大学）
河崎善一郎（大阪大学）
河村篤男（横浜国立大学）
郭 其新（佐賀大学）
工藤英明（東北電力）
栗原郁夫（電力中央研究所）
桑原 祐（愛知電機）
小島寛樹（名古屋大学）
齋藤涼夫（東 芝）
柵山正樹（三菱電機）
佐々木三郎（電力中央研究所）
笹谷卓也（デンソー）
佐藤浩史（新日鐵住金）
塩原亮一（日立製作所）
渋谷義一（芝浦工業大学）
島田敏男（元電気学会）
清水教之（名城大学）
新藤孝敏（電力中央研究所）
菅原洋一（住友電工ウインテック）
杉山修一（富士電機）
杉山博司（明電舎）
鈴置保雄（名古屋大学）
鈴木博章（筑波大学）
薄田春樹（エクシム）
曾根光男（東海大学）
田井一郎（東 芝）
高木 勲（トーエネック）
高木茂孝（東京工業大学）
瀧澤照廣（日立パワーソリューションズ）
多久征吾（東芝三菱電機産業システム）
竹内 昭（中部電力）
田中秀治（東北大学）
田中俊彦（山口大学）
玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
玉置 久（神戸大学）

田村淳二（北見工業大学）
 土屋智由（京都大学）
 土井美和子（東 芝）
 中川聡子（東京都市大学）
 中田祐司（日立製作所）
 中谷義昭（三菱電機）
 中村秋夫（関東電気保安協会）
 中村一則（古河電気工業）
 仁井真介（富士電機）
 仁田旦三（元明星大学）
 野田正信（関西電力）
 野村喜久（四国電力）
 林 洋一（青山学院大学）
 原 亮一（北海道大学）
 原口芳徳（テプコカスタマーサービス）
 樋口祐治（東北電力）
 日高邦彦（東京大学）
 福田 隆（関西電力）
 福本 亮（東 芝）
 船曳繁之（岡山大学）
 堀 洋一（東京大学）
 松岡秀夫（中国電力）
 松木英敏（東北大学）
 松瀬貢規（明治大学）
 松本佳宣（慶應義塾大学）
 茂呂征一郎（福井大学）
 柳橋秀幸（金沢工業高等専門学校）
 山岸良雄（北陸電力）
 山極時生（日立製作所）
 山口 博（東京電力）
 山田 浩（富士通研究所）
 山本吉朗（鹿児島大学）
 湯本雅恵（東京都市大学）
 横田岳志（東 芝）
 横山明彦（東京大学）
 吉江 修（早稲田大学）
 吉本浩昌（北海道電力）

(5) 平成 25 年度有識者会議委員（70 名）

本部代表：池田久利（東京大学）
 同 一：枝圭祐（三菱電機エンジニアリング）
 大久保仁（愛知工業大学）
 大西公平（慶應義塾大学）
 岡本達希（電力中央研究所）
 柵山正樹（三菱電機）
 田井一郎（東 芝）
 高木 勲（トーエネック）
 土井美和子（東 芝）
 仁田旦三（元明星大学）
 野田正信（関西電力）

林 洋一（青山学院大学）
 福田 隆（関西電力）
 藤本 孝（元東京電力）
 松浦昌則（中部電力）
 松瀬貢規（明治大学）
 松村年郎（名古屋大学）
 宮道壽一（元宇都宮大学）
 八坂保弘（日立製作所）
 山田敏雄（東京電力）
 山本俊二（三菱電機）
 部門代表：石田 誠（豊橋技術科学大学）
 同 栗原雅幸（電力計算センター）
 杉山 進（立命館大学）
 玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
 原口芳徳（テプコカスタマーサービス）
 堀 洋一（東京大学）
 松木英敏（東北大学）
 安田恵一郎（首都大学東京）
 湯本雅恵（東京都市大学）
 支部代表：小豆畑茂（日立製作所）
 同 河崎善一郎（大阪大学）
 久和 進（北陸電力）
 熊谷 鋭（中国電力）
 菅原洋一（住友電気ウインテック）
 鈴置保雄（名古屋大学）
 田中孝明（中電シーティーアイ）
 田村淳二（北見工業大学）
 中島康治（東北大学）
 永田 武（広島工業大学）
 平野敏彦（九州電気保安協会）
 福永博俊（長崎大学）
 藤井雅治（愛媛大学）
 藤原憲一郎（高知工業高等専門学校）
 本間利久（北海道大学）
 松木純也（福井大学）

事業維持員代表：磯嶋茂樹（住友電気工業）

同 江口直也（富士電機）
 大島 洋（九州電力）
 武部俊郎（東京電力）
 田中幸二（日立製作所）
 田中哲司（明電舎）
 土井義宏（関西電力）
 戸田克敏（東 芝）
 中谷義昭（三菱電機）
 中野春之（東北電力）
 松浦昌則（中部電力）
 向山晋一（古河電気工業）

役 員：生駒昌夫（関西電力）
 同 井上満夫（三菱電機）

開催日	審議・承認議案	審議結果
	10. 有識者会議委員（事業維持員代表）の交代	承認
	11. 会員入会の承認	承認
	12. 電気規格調査会 2号委員の交代	承認
	13. 創立 125 周年募金の受入	承認
平成 25 年度 第 5 回 H26.3.3	[I 号議案] 1. 平成 25 年度下期職務執行状況報告 2. 平成 26 年度事業計画（案） 3. 平成 26 年度予算案 4. 平成 26 年度本部・部門・支部役員の投票結果および本部役員の選出 5. 名誉員の推薦 6. 平成 25 年フェロー受賞者の決定 7. 平成 24 年度ご寄付金の取扱いについて 8. 創立 125 周年記念寄付金の受入、使用申請と未配分寄付金の扱い 9. 創立 125 周年記念事業報告（最終） 10. 受賞者選定規程細目（総務・規程 4-1）の一部改正 11. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認／一部継続審議 承認 承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 25 年度 第 2 回 H25.7.26	(総務・規程 15) 創立 125 周年記念事業に関する寄付金の使用に関する規程 (総務・規程 15-1) 創立 125 周年記念事業に関する寄付金の使用に関する規程細目 (総務・規程 15-1-1) 創立 125 周年記念事業に関する寄付金の使用に関する申し合わせ (総務・規程 14) 代議員選出規程	制定 制定 制定 改正
平成 25 年度 第 3 回 H25.10.2	細則 (総務・規程 3-1) 役員候補者選定・選出規程細目 (総務・運要 1) 総務会議運営要綱 (総務・規程 1-9) 上級会員制度規程 (総務・規程 1-9-1) 上級会員審査項目に関する申し合わせ	改正 改正 改正 改正 改正
平成 25 年度 第 4 回 H25.12.4	(部門共通・規程 1-3) 部門役員候補者選定・選出規程細目 (支部共通・規程 1-1) 支部役員候補者選定・選出規程細目	改正 改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通 常 総 会	1
理 事 会	6
有 識 者 会 議	1
総 務 会 議	5
技 術 者 教 育 委 員 会	5
J A B E E 部 会	4
分 野 別 委 員 会	4
C P D 部 会	6
電気電子情報系 CPD 協議会	3
日本技術士会との打合せ会	6
教 育 支 援 部 会	4
理 科 教 育 支 援 W G	4
IEEJ プロフェッショナル運営委員会(メール審議)	2
広 報 委 員 会	4
フェロー審査委員会（メール審議）	2
上級会員資格審査委員会（メール審議）	1
財 務 体 質 健 全 化 委 員 会	3
会 計 会 議（うちメール審議 1）	6
編 修 会 議	4

広 告 委 員 会	1
編修委員会（部会などを含む）	19
研究調査会議	4
全 国 大 会 委 員 会	1
〃 小 委 員 会	4
電気システムセキュリティ特別技術委員会	4
表彰委員会（うちメール審議 1）	3
進歩賞小委員会（メール審議）	1
論文・著作賞小委員会（メール審議）	1
顕 彰 委 員 会	1
顕 彰 選 考 小 委 員 会	7
電気広報特別委員会（WG 含）	4
でんきの月連絡協議会（メール審議）	4
出 版 事 業 委 員 会	3
技 術 啓 発 書 部 会	3
教 科 書 ・ 専 門 書 部 会	3
電気工学 HB 改版委員会（幹事会・WG 含む，うちメール審議 2）	2
倫 理 委 員 会	4
幹 事 会	4
倫理綱領・行動規範の英文化 WG	1
男女共同参画推進委員会	4
国際活動委員会（うちメール審議 3）	4
125 周年記念事業委員会	3
125 周年記念事業募金委員会	3
125 周年史出版委員会（メール審議）	1
A 部 門 役 員 会	5
B 部 門 役 員 会	5
C 部 門 役 員 会	5
D 部 門 役 員 会	5
E 部 門 役 員 会	4
A 部 門 編 修 委 員 会	4
B 部 門 編 修 委 員 会	6
C 部 門 編 修 委 員 会	6
D 部 門 編 修 広 報 委 員 会	4
E 部 門 編 修 委 員 会	6
論 文 委 員 会	24
研 究 調 査 運 営 委 員 会	
A 部 門	4
B 部 門	4
C 部 門（うちメール審議 1）	5
D 部 門	4
E 部 門	4
技 術 委 員 会	
A 部 門	30
B 部 門	39
C 部 門	43
D 部 門	63
E 部 門	11

専 門 委 員 会	
A 部 門	126
B 部 門	134
C 部 門	123
D 部 門	226
E 部 門	22
研 究 会	
A 部 門	59
B 部 門	30
C 部 門	50
D 部 門	59
E 部 門	10

合計 1,280 回

電気規格調査会の会合数は P.16 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

全国の研究者、技術者の討論の場である平成 26 年全国大会を愛媛大学で開催し、技術の交流と発展の場を提供し、2,747 名の参加者があった。

(2) 一般社会向け公開シンポジウム等の実施

昨年から実施している「大切な電気エネルギーのインフラ構築に向けて」を富山で開催し、平成 25 年度企画として「大切な電気を効率的につくる、送る、賢く使う」を東京・広島で 2 回開催した。計 3 回で延べ 642 名の参加があった。

(3) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
大切な電気エネルギーのインフラ構築に向けて	富山大学 2013.4.19	電気学会
大切な電気を効率的につくる。送る。賢く使う	広島国際会議場「タリア」 2013.12.2	電気学会
大切な電気を効率的につくる。送る。賢く使う	學士會館 2014.2.3	電気学会
安全工学シンポジウム 2013	日本学術会議 2013.7.4-5	電気学会
第 17 回アナログ VLSI シンポジウム	東京工業大学 大岡山キャンパス 2013.4.26	電子回路研究専門委員会
産業応用フォーラム「自動車用パワーエレクトロニクスの動向」	電気学会 2013.5.16	自動車技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
第 42 回 EM シンポジウム	東京理科大学 森戸記念館 2013.5.16-17	電子回路技術委員会
産業応用フォーラム「スマートグリッドにおける需要家施設サービス・インフラ技術」	東京トラック事業健保会館 2013.6.17	生産設備管理技術委員会
産業応用フォーラム「モーションコントロールの新しい基盤技術」	芝浦工業大学 2013.7.23	産業計測制御技術委員会、メカトロニクス制御技術委員会
産業応用フォーラム 技術講習会「新応用分野に拡大する可変速交流ドライブ技術」	電気学会 2013.9.12	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PM モータドライブの基礎技術—PM モータのしくみから動かす方まで—」	明治大学駿河台キャンパス リパティータワー 2013.9.13	半導体電力変換技術委員会、モータドライブ技術委員会
第 23 回インテリジェント・システム・シンポジウム	九州大学 2013.9.25-26	システム技術委員会
産業応用フォーラム「上下水道施設における信頼性の現状と評価手法」	ルーテル市ヶ谷センター 2013.9.30	公共施設技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「超電導電力機器とシステムの高性能・多機能化」	産業技術総合研究所臨海副都心センター 2013.10.8	超電導機器技術委員会
2013 Japan-Korea Joint Technical Workshop on Semiconductor Power Converter	名古屋工業大学 2013.10.11-13	産業応用部門
ACIS2013, The Second Asian Conference on Information Systems	Phuket, Thailand 2013.10.31-11.2	情報システム技術委員会
第 44 回電気電子絶縁材料システムシンポジウム	穂の国とよはし芸術劇場 2013.11.25-27	誘電・絶縁材料技術委員会
第 30 回誘電・絶縁材料に関する若手セミナー	サンヒルズ三河湾 2013.11.27-28	誘電・絶縁材料技術委員会
産業応用フォーラム「次世代家電・民生用パワーデバイスの主役は何か—家電・民生 PE とパワー半導体次世代の針路を探る—」	電気学会 2013.11.29	家電・民生技術委員会
第 20 回鉄道技術連合シンポジウム (J-RAIL2013)	国立オリンピック記念青少年総合センター 2013.12.3-5	交通・電気鉄道技術委員会
産業応用フォーラム「商用電源にインターフェイスされる電力変換システム技術」	東京理科大学 2013.12.14	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム「回転機の三次元電磁界解析実用化技術」	電気学会 2013.12.19	回転機技術委員会
第 9 回「日本のライフラインを支える電力設備」シンポジウム	東京電力 電気史料館 2013.12.19	静止器技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「第 23 回電磁界数値解析に関するセミナー—電磁界解析の基礎と応用—」	早稲田大学 2014.1.22	静止器技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「配電用絶縁電線・ケーブルの変遷および診断・評価手法の実態と課題」	電気学会 2014.1.29	電線・ケーブル技術委員会

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
全国大会	愛媛大学 2014.3.18 ~ 20	一般講演：1,388 件 シンポジウム：159 件
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	横浜国立大学 2013.9.12 ~ 13	222 件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	朱鷺メッセ 2013.8.27 ~ 29	401 件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	北見工業大学 2013.9.4 ~ 7	480 件

大会名	開催場所	発表件数
D 部門（産業応用部門）大会	山口大学 2013.8.28～30	527 件
E 部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	仙台国際センター 2013.11.5～7	170 件

(4) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を図った。

小中学生を対象とした理科教育への協力、講演会、講習会、見学会、部門主催研究会への共催のほか、大学における講義（冠講座など）、高校生懸賞論文コンテスト、優秀卒業者表彰なども実施。これらの諸活動においては IEEJ プロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会・支部研究会関係	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
講演会関係	8	36	24	13	8	19	12	11	12	143
講習会関係	3	0	13	1	1	8	3	6	1	36
見学会関係	1	1	31	5	1	3	3	5	1	51
発表会関係	8	3	10	2	1	1	1	3	3	32
その他	1	6	31	16	4	11	4	1	11	85
計	22	47	110	38	16	43	24	27	29	356

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
北海道支部連合大会	室蘭工業大学 2013.10.19～20	一般講演：199 件 特別講演：1 件
東北支部連合大会	会津大学 2013.8.22～23	一般講演：293 件 特別講演：1 件
東京支部連合研究会	東京電機大学 2013.9.2～3	一般講演：73 件 特別講演：1 件 学生研究発表会：60 件
東海支部連合大会	静岡大学 2013.9.24～25	一般講演：610 件 合同企画シンポジウム：1 件 シンポジウム：1 件 特別講演：1 件
北陸支部連合大会	金沢大学 2013.9.21～22	一般講演：302 件 招待講演者数：8 件 特別講演：2 件
関西支部連合大会	大阪電気通信大学 2013.11.16～17	一般講演：265 件 ポスターシンポジウム：33 件 特別講演：2 件 パネルディスカッション：1 件
中国支部連合大会	岡山大学 2013.10.19	一般講演：296 件 特別講演：1 件
四国支部連合大会	徳島大学 2013.9.21	一般講演：349 件
九州支部連合大会	熊本大学 2013.9.24～25	一般講演：551 件 招待講演：1 件 特別講演：1 件 企業講演：3 件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から分かりやすい記事の企画を行うことをこころがけ、「特集」の企画を担当する部会には各部門から委員を選出して、幅広い分野への対応を図った。

特に平成 25 年度は創立 125 周年記念特集号（H25.10～H26.5）の企画を実施し、11 月号から 3 月号には各部門支部の協力を得て特集記事を掲載した。本企画には 125 周年記念募金の一部を活用した。

また、学会誌の将来の在り方を検討するため、会員に広くアンケートを行い多くの貴重な情報を得た。集約結果は学会誌上で公表するとともに、関係会議体で活用する予定。

(2) 論文誌のさらなる充実

論文誌の「新電子投稿・査読システム」は順調に稼働しており、利用者および投稿論文のデータベースが学会全体で一元化され、操作性や利便性などが向上している。また、投稿手引きを改正し、それまで論文投稿の際に必要なであった Extended Summery を廃止した。

(3) 世界に向けて情報発信する体制の構築

共通英文論文誌（TEEE）は隔月で年 6 回発行したほか、平成 25 年 10 月に増刊号を発行し、掲載までの期間短縮を図った。また至近年度の IF（インパクトファクター）は 0.34～0.36 程度で推移しており、論文投稿の際の引用増加などにより IF を上昇させることに努めている。

平成 24 年 7 月に創刊した英文論文誌 D（IEEJ Journal of Industry Applications）を、引き続き隔月で発行した。電子ジャーナルはオープンアクセスとしている。

(4) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年差で 24 ページ減、8,500 部減となった。

巻・号（＝月）	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
133.4	66	6	72	23,340
133.5	73	7	80	23,640
133.6	64.5	7.5	72	23,140
133.7	129	9	138	22,840
133.8	68.5	9.5	78	22,790
133.9	66	10	76	22,590
133.10	70	12	82	22,290
133.11	60.5	13.5	74	22,240
133.12	65.5	10.5	76	22,190
134.1	60.5	9.5	70	22,190
134.2	65	7	72	22,190
134.3	69.5	12.5	82	22,490
合計	858	114	972	271,930

*発行日は毎月 1 日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	12
講演	6
特集	305
解説	33
取材	36
技術探索	28

掲載種別	ページ数
座談会	6
学生のページ	32
支部のページ	14
その他、トピックスなど	6
技術レポート	0
学会だより	94
電気規格調査会だより	3
技術報告要旨	7
論文誌目次	41.5
会員の声	0.5
編集後記・委員会リスト	12

掲載種別	ページ数
表 紙	12
目次	24
その他、奥付など	36
会告	150
広告	114
合計	972

2) 論文誌（部門誌）

①発行内容

論文誌 A ～ E の総ページ数は 7,012 ページとなり、前年度差で 346 ページ減となった。

種別 部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件 数		
論文誌 A	649	108	180	829
論文誌 B	915	121	320	1,235
論文誌 C	2,042	267	358	2,400
論文誌 D	1,179	148	322	1,501
英文論文誌 D	387	47	52	439
論文誌 E	444	78	165	609
合 計	5,616	769	1,397	7,013

3) 共通英文論文誌（TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering）

アメリカの John Wiley & Sons 社から冊子と電子ジャーナル版で出版している。TEEE の総ページ数は 783 ページとなった。

Vol.・No.	ページ数
8・3（5月号）	106
8・4（7月号）	113
8・5（9月号）	113
8・S1（増刊号）	111
8・6（11月号）	113
9・1（1月号）	104
9・2（3月号）	123
合計	783

(5) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

ニーズの高い「電力系統安定化システム工学」などの工学専門書を発行したほか、電気法規の改正に対応した教科書の改訂版を発行を行った。このほか、技術報告は 25 点（技術報告単行本を含む）を発行した。

また、電気学会創立 125 周年に合わせて「電気学会 125 年史」,「電気工学ハンドブック第 7 版」を発行した。

1) 教科書などの発行 合計 33 点, 30,500 部

①新刊：2 点, 4,000 部

・教科書：1 点, 2,400 部

No	書 名	著者名	発行日	発行部数
1	電気施設管理と電気法規解説 12 版改訂	並木 徹	H25.8.5	2,400
	計			2,400

・専門工学書：1 点, 1,600 部

No	書 名	著者名	発行日	発行部数
1	電力系統安定化システム工学	横山 明彦 太田 宏次	H26.2.5	1,600
	計			1,600

②重版：31 点, 26,500 部

・教科書：30 点, 25,500 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	発変電工学総論	H25.4.10	700
2	保護リレーシステム工学	H25.5.30	500
3	パワースイッチング工学	H25.5.30	500
4	電気施設管理と電気法規解説（11 版改訂）	H25.6.25	200
5	電気・電子基礎数学	H25.7.30	600
6	基礎電気機器学	H25.7.30	700
7	高電圧工学（3 版改訂）	H25.7.30	800
8	電磁気計測（改訂版）	H25.8.30	700
9	回路理論基礎	H25.8.30	1,500
10	電気電子材料―基礎から試験法まで―	H25.8.30	600
11	電気回路論問題演習詳解	H25.9.10	700
12	高電圧大電流工学	H25.9.20	100
13	電気磁気学基礎論	H25.10.25	600
14	火力発電総論	H25.10.25	600
15	電子物性基礎	H25.10.30	700
16	発電工学	H25.11.20	500
17	電機設計概論（4 版改訂） ―設計基礎から製図の基本まで―	H25.11.20	700
18	発変電工学（改訂版）	H25.11.20	500
19	電気実験（基礎・計測編）	H25.12.25	500
20	電気電子材料工学	H25.12.25	600
21	送配電工学（改訂版）	H25.12.25	1,000
22	電気機器学	H25.12.25	500
23	基礎電磁気学（改訂版）	H25.12.25	2,000
24	電気回路論（3 版改訂）	H25.12.25	2,500
25	電力系統工学	H26.1.30	700
26	送電・配電（改訂版）	H26.1.30	1,500
27	電気機器学基礎論	H26.1.30	800
28	発電・変電（改訂版）	H26.1.30	3,000
29	発変電工学総論	H26.2.20	700
30	基礎電子回路工学―アナログ回路を中心に―	H26.2.25	500
	計		25,500

・その他：1 点, 1,000 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	技術者倫理事例集	H25.6.25	1,000
	計		1,000

2) 技術報告の発行

新刊 24 点, 3,954 部

A 部門：4 点, 672 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1282	A	液体誘電体の電気絶縁と EHD, ER・MR 応用技術	H25.5.30	172
2	1289	A	高機能磁気センサの基礎と応 用	H25.8.20	169
3	1293	A	先進超電導材料の組織・組成 と特性	H25.10.10	166
4	1298	A	球状トカマクをベースとする 核融合発電炉	H25.12.25	165
			計		672

B 部門：5 点, 825 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1284	B	MHD 技術応用	H25.6.25	163
2	1288	B	磁気力制御を利用した超電導技術の実用化の現状及び新たな展開	H25.7.30	162
3	1290	B	超電導電力機器とシステムの高性能・多機能化	H25.9.20	169
4	1291	B	電力系統と交直変換器の相互作用	H25.8.30	171
5	1300	B	高機能大電流エネルギー技術	H26.1.20	160
			計		825

C 部門：2 点, 307 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1294	C	データを診て予測する／制御する ～ Data, Data and Data ～	H25.10.30	154
2	1302	C	21 世紀型産業環境における価値創造・組織連携システム	H26.3.5	153
			計		307

D 部門：13 点, 2,150 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1279	D	人間支援モーションコントロールの最新技術	H25.5.20	190
2	1280	D	建築施設監視制御技術の工学展開	H25.5.20	150
3	1281	D	PM モータの技術と適用拡大の最新動向～材料から応用製品まで	H25.5.20	161
4	1283	D	需要設備向けスマートグリッド実用化技術	H25.5.30	170
5	1285	D	道路施設の先進的な管理運用	H25.6.25	165
6	1286	D	上下水道施設における信頼性向上に関する技術調査報告	H25.7.10	154
7	1287	D	産業応用のための最適化ベンチマーク問題集	H25.7.25	167
8	1292	D	商用電源にインターフェイスされる電力変換システム技術	H25.9.30	174
9	1295	D	鉄鋼業における省エネルギー技術の適用動向と課題	H25.10.30	155
10	1296	D	回転機の三次元電磁界解析実用化技術	H25.11.25	177
11	1297	D	高速道路における新交通管制システムのあり方	H25.11.25	152
12	1299	D	パワーエレクトロニクスにおけるシステムインテグレーション技術	H26.1.20	173
13	1301	D	特殊同期機の現状と将来動向	H26.2.25	162
			計		2,150

3) 技術報告単行本の発行

新刊 1 点, 1,800 部

No.	部門	書 名	発行日	発行部数	出版社
1	D	パワーエレクトロニクス機器の EMC	H25.10.25	1,800	電気学会
		計		1,800	

4) 電気規格調査会標準規格の発行

新刊 1 点, (電気書院発行)

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-2441	2012 制定	自励変換装置の能動連系	H25.4.30	1,200
			計		1,200

5) 電気工学ハンドブックの発行

新刊 1 点, (オーム社発行)

No	書 名	発行日	発行部数
1	電気工学ハンドブック 第 7 版	H25.9.20	3,000
	計		3,000

6) 年史の発行

新刊 1 点

No	書 名	発行日	発行部数
1	電気学会 125 年史	H25.10.11	2,000
	計		2,000

(6) 電気エネルギーに関する一般向け技術啓発書企画発行 WG

社会一般向けの電気に関する分かりやすい情報提供のため、昨年設置された電気広報特別委員会との連携 WG にて、発行のための検討を継続して行った。

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 特別技術委員会の活動

「特別技術委員会」制度は電気学会のもつ広範囲な技術部門を連携し、部門横断あるいは分野横断的な研究調査活動の推進のため平成 23 年度に創設し、将来の安全安心スマート社会を実現するための電気システムのセキュリティを検討するため「電気システムセキュリティ特別技術委員会」が発足した。平成 25 年度には、より専門的な調査を行うための同技術委員会傘下に特別調査専門委員会として、「安全・安心社会の電気エネルギーセキュリティ特別調査専門委員会」を一つ設置した。

(2) 特別研究グループの活動

「スマートコミュニティ実現検討特別研究グループ」は、各部門連携して次世代エネルギーシステム構築についての広範な調査研究を推進し、平成 26 年 3 月全国大会シンポジウムにて活動報告を行った。

(3) 「男女共同参画推進委員会」の活動推進

男女共同参画学協会連絡会に参加するとともに、他学協会との連携活動や社会啓発活動として、「女子中高生夏の学校 2013」へ参加し、女子中高生向けに電気工学の楽しさを工作や実験を通して紹介した。また、全国大会にてシンポジウム「男性のための男女共同参画入門～ともに働く時代に男性が知っておくべきこと～」を開催した。

(4) 各種学術情報システムの円滑運営と利用拡大

全国大会・部門大会・研究会論文を NII (国立情報学研究所) が運用する情報学広場に収蔵し検索機能拡大を図った。また、併せて JST (科学技術振興機構) が運用する J-Stage に収蔵している論文誌 (部門誌) 総合検索サービスの提供を開始した。

(5) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部門	7	16	10
B 部門	8	9	17
C 部門	18	22	16
D 部門	17	20	23
E 部門	4	3	1
合 計	54	70	67

【新設した専門委員会】

〔A 部門〕

技術伝承を目的とした電力設備の絶縁診断技術調査専門委員会
電磁界の人体防護に関わる評価技術動向調査専門委員会
電磁界の健康リスク分析調査専門委員会
永久磁石における最先端研究と応用動向調査専門委員会
ナノスケール磁性体の新物性と新機能性の応用調査専門委員会
磁気センサの高機能化と応用調査専門委員会
位相エンジニアリングに基づく低温エレクトロニクス調査専門委員会

〔B 部門〕

イットリウム系高温超電導コイル化技術調査専門委員会
医療・バイオ・環境分野における磁気力制御技術協同研究委員会
国内外の架空送電線用電線及び電線付属品の技術動向調査専門委員会
高効率 MHD 発電と応用に関する調査専門委員会
分散電源連系配電系統における雷サージ調査専門委員会
電力系統用新方式自励交直変換器調査専門委員会
先進電磁界解析による設計高度化技術調査専門委員会
電力用コンデンサと電圧維持に関する調査専門委員会

〔C 部門〕

高機能 PID 制御とそのビジネス環境に関する調査専門委員会
安全制御・故障診断系設計調査専門委員会
制御工学・制御技術教育の方法および評価に関する共同研究委員会
光領域および精密周波数発生回路技術調査専門委員会
システム LSI におけるデジタル雑音の伝搬メカニズム調査専門委員会
非線形電子回路の集積化技術調査専門委員会
次世代化合物電子デバイスとその応用調査専門委員会
次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会
大規模・不完全データマイニング技術協同研究委員会
観光情報システム構築・活用技術調査専門委員会
看護支援技術調査専門委員会
再生可能エネルギー出力予測とその利用技術調査専門委員会
ナノメディシンに向けた光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
パワー光源とその応用技術調査専門委員会
バイオメディカル・オプティクス応用技術協同研究委員会
人間モニタリング技術の社会実装化協同研究委員会
スマートビジョンの適用範囲拡大協同研究委員会
システムのモデリングとシミュレーション応用技術協同研究委員会

〔D 部門〕

家庭等におけるエネルギー高度利用化技術動向調査専門委員会
高度センサ応用による環境・機械・生体の計測制御技術創生に関する協同研究委員会
先端制御技術の産業応用に関する協同研究委員会
企業と教育の現場における技術継承と訓練システム協同研究委員会
非整備環境現場に駆動されたパターン認識技術協同研究委員会
高速道路交通管制における ICT の利活用に関する調査専門委員会
電磁アクチュエータシステムのための磁性材料とその評価技術調査専門委員会
ユーザから見た AC モータドライブ適用動向調査専門委員会
センサレスベクトル制御の整理に関する調査専門委員会
生体運動制御協同研究委員会
上下水道施設におけるセキュリティー技術の現状と課題調査専門委員会
回転機電磁界解析に関する高度先端技術調査専門委員会
サービスロボット用小形モータ技術調査専門委員会
交流電源にインタフェースされるパワーエレクトロニクス回路技術調査専門委員会
マルチレベル電力変換技術調査専門委員会
ワイヤレス電力伝送システムにおける電力変換技術協同研究委員会
鉄道信号・通信設備接地基準検討協同研究委員会

〔E 部門〕

統合化バイオサーキット技術調査専門委員会
環境・福祉分野におけるスマートセンシング調査専門委員会
メタマテリアル・プラズモニクスの光・電子デバイス応用調査専門委員会
人センシング及び生体情報に関する調査専門委員会

【解散した専門委員会】

〔A 部門〕

アジア地区における有機誘電体・導電性電気電子材料研究の最前線に関する調査専門委員会
新機能・高性能有機デバイス応用のためのナノ材料・構造制御調査専門委員会
原子・分子衝突断面積および放電基礎データ調査専門委員会
障害発生源としての静電気放電現象に関する調査専門委員会
放電に伴う電磁ノイズ特性調査専門委員会
スマートグリッドと EMC 調査専門委員会
日本における原子力発電技術の歴史に関する調査専門委員会

員会

電気技術オーラルヒストリー調査専門委員会

リソグラフィ次世代技術調査専門委員会

磁気利用スマートセンシングシステム調査専門委員会

ナノスケール磁性材料の新機能性の評価と応用調査専門委員会

フォト・スピントロニクス技術調査専門委員会

オンチップ RF マグネティックス調査専門委員会

電力用磁性材料利用技術調査専門委員会

パルスパワーおよび放電の農水系利用調査専門委員会

電気推進ロケットエンジンの推進性能と内部プラズマ物理現象に関する調査専門委員会

〔B部門〕

MHD 技術応用調査専門委員会

接地システムの雷サージ・EMC への影響評価調査専門委員会

雷性状を考慮した風力発電設備耐雷技術調査専門委員会
スマートグリッド時代の過渡現象解析技術協同研究委員会

原子力発電所事故に関連する放射線・放射能計測技術調査専門委員会

スマートグリッド実現に向けた電力系統技術調査専門委員会

受配電設備の高度化と環境対応技術調査専門委員会

高経年 GIS に要求される適用技術の動向調査専門委員会

中電圧スイッチギヤにおける絶縁方式の技術動向調査専門委員会

〔C部門〕

安全制御系設計調査専門委員会

非線形電子回路の利用技術調査専門委員会

高度化アナログ電子回路の高効率化設計技術調査専門委員会

高周波集積回路の先端化技術と応用技術調査専門委員会

パワーデバイス・パワー IC 技術調査専門委員会

クラウド時代のユビキタス電子デバイス調査専門委員会

インタラクティブディスプレイ協同研究委員会

マッシュ・ビジョン応用技術調査専門委員会

データマイニング技術協同研究委員会

サービスイノベーション調査専門委員会

情報セキュリティ心理学を利用した IT システム管理技術調査専門委員会

超高齢社会の医療・ヘルスケアに寄与する工学技術調査専門委員会

ニューロ・エンジニアリング技術調査専門委員会

パワー半導体光源とその応用技術調査専門委員会

先端光・量子発生利用技術調査専門委員会

バイオメディカル・オプティクス先端技術協同研究委員会

スマートビジョン実利用化協同研究委員会

知覚融合センシング技術の実利用化協同研究委員会

確率的最適化アルゴリズムの適用技術調査専門委員会

技術シーズ創出に向けた機械学習協同研究委員会

サービス指向システムの最適化・効率化のための機械学習技術協同研究委員会

生産スケジューリング業務のシステム化規範に関する協同研究委員会

〔D部門〕

家庭等における情報通信機器・システムのエネルギー技術動向調査専門委員会

家庭内の電力利用機器・創エネ機器・蓄エネ機器の新技术協同研究委員会

高度センサ応用による人・環境親和システムに関する協同研究委員会

先端制御技術とロボット技術の融合と産業応用に関する協同研究委員会

IT 技術による技術継承・教育システム協同研究委員会
非整備環境におけるパターン認識技術の深化と実社会展開協同研究委員会

道路交通情報サービスの信頼性・安全性向上についての調査専門委員会

可変速交流ドライブ技術の到達点と課題調査専門委員会

工場電気設備災害対策調査専門委員会

工場電気設備におけるプロアクティブ保全技術調査専門委員会

公共施設における低頻度・大規模災害に関するリスク・マネジメント協同研究委員会

特殊同期機の現状と将来動向調査専門委員会

リラクタンストルク応用電動機の技術に関する調査専門委員会

エネルギー問題に対応する最新の高周波電力変換技術調査専門委員会

パワーエレクトロニクス用コントロールシステム構成要素に関する調査専門委員会

新材料半導体パワーデバイスとその利用に関する技術協同研究委員会

鉄道電力供給における蓄電装置応用調査専門委員会

自動車用スマート電力マネジメント調査専門委員会

自動車用パワーエレクトロニクスの拡大調査専門委員会

移動体エネルギーストレージシステムの活用調査専門委員会

〔E部門〕

デジタルヘルスケア時代の血糖値センサ調査専門委員会

シミュレーションを活用したトップダウン MEMS 解析設計技術調査専門委員会

環境監視技術調査専門委員会

【継続中の専門委員会】

〔A 部門〕

電力機器の革新的診断技術の現状と将来展望調査専門委員会
インバータ駆動モータコイルの絶縁評価法調査専門委員会
絶縁性液体の電氣的・化学的挙動と製品適用技術調査専門委員会
電磁界を用いた自然災害軽減のための観測・予測・解析技術調査専門委員会
スマートグリッドにおける計量トレーサビリティ調査専門委員会
光エネルギー応用技術調査専門委員会
磁気を用いた新たな診断・治療機器創出のための技術調査専門委員会
高効率エネルギー変換のための磁気応用技術調査専門委員会
超大電力パルス技術の現状と展望調査専門委員会
液界面プラズマの実験・計算モデル標準化調査専門委員会

〔B 部門〕

超電導磁気分離システムを利用した除染技術調査専門委員会
電線・ケーブルのリサイクルの現状と技術動向調査専門委員会
再生可能エネルギー社会における燃料電池技術調査専門委員会
太陽光発電の系統との相互協調技術調査専門委員会
風力発電の大量導入技術調査専門委員会
ポリマーがいし・がい管の適用技術課題調査専門委員会
電磁界計測による雷放電特性調査専門委員会
福島事故後のヒューマンマシンインタフェース技術を含む電気・計装・制御システムの技術調査専門委員会
核融合炉用大電力設備技術調査専門委員会
水力発電機器の設計技術の動向調査専門委員会
保護リレーの方式・運用の現状と海外技術動向調査専門委員会
給電運用と気象情報調査専門委員会
不確実性を有する需給変動に係わる時系列データの解析技術調査専門委員会
大電流高エネルギー技術の基礎と応用調査専門委員会
変圧器解析における高度利用技術調査専門委員会
系統における開閉現象と高圧遮断器の開閉責務調査専門委員会
ポリマー形避雷器評価技術の進歩と規格改訂の動向調査専門委員会

〔C 部門〕

第2次 M2M 技術調査専門委員会
データに基づく適応型スマートシステム調査専門委員会

マイクロ EM デバイス・システムと IC の融合化技術調査専門委員会

小型・薄型機能融合回路実装技術調査専門委員会
第2次・電子回路の教育プログラム調査専門委員会
電子回路研究専門委員会
革新的電磁波利用とその応用展開調査専門委員会
ナノエレクトロニクス集積化・応用技術調査専門委員会
フレキシブルフィルムデバイスのための材料・プロセスと評価技術に関する調査専門委員会
ビッグデータ活用技術調査専門委員会
エネルギー計測・データ活用技術調査専門委員会
レアメタル資源制約を踏まえた次世代型エネルギー技術調査専門委員会
レジリエントエネルギーシステム協同研究委員会
サステナブル・先端応用へ向けたレーザプロセッシング技術調査専門委員会
量子ビームによるナノバイオサイエンス技術調査専門委員会
触覚デバイスの高度化協同研究委員会

〔D 部門〕

産業応用のためのシステム最適化とベンチマーク問題調査専門委員会
実世界ハプティクス協同研究委員会
ナノスケールサーボのための革新的な制御技術協同研究委員会
新産業基盤技術としてのモーションコントロールに関する協同研究委員会
次世代産業技術の動向調査協同研究委員会
Okinawa 型サステナブルシステム協同研究委員会
人間の豊かな活動支援技術の実現化協同研究委員会
G 空間社会における複合測位技術協同研究委員会
環境調和型磁気支持応用技術の体系化調査専門委員会
多自由度新世代アクチュエータの性能評価調査専門委員会
産業用リニアドライブ技術の応用展開調査専門委員会
次世代ビル電気設備の安全・安心テクノロジー調査専門委員会
建築施設監視制御工学の確立協同研究委員会
スマートグリッドにおける需要家施設サービス・インフラ調査専門委員会
用途指向形次世代モータ調査専門委員会
直流機技術継承支援体制のグローバル化調査専門委員会
再生可能エネルギーシステムにおける発電機技術の現状と将来動向調査専門委員会
機械技術と融合・進化するパワーエレクトロニクスシステムインテグレーション技術調査専門委員会
パワーエレクトロニクスシミュレーションのための標準モデル開発協同研究委員会
若手パワーエレクトロニクス技術者育成に関する協同研

究委員会

パワーエレクトロニクスの発達史と将来展望協同研究委員会

減圧トンネル利用高速鉄道の駆動・制御システムに関する調査専門委員会

自動車用モータの技術動向調査専門委員会

〔E 部門〕

嗅覚インターフェイス調査専門委員会

2) 研究会

NO		研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	A 部 門	教育フロンティア	FIE	3	39	30
2		電磁界理論	EMT	4	164	87
3		プラズマ	PST	3	114	48
4		電磁環境	EMC	5	78	50
5		パルスパワー	PPT	4	83	34
6		放電	E D	5	142	86
7		光応用・視覚	LAV	3	19	42
8		計測	I M	7	62	57
9		誘電・絶縁材料	DEI	8	85	117
10		金属・セラミックス	M C	1	19	39
11		マグネティックス	MAG	13	187	127
12		電気技術史	HEE	3	20	56
		小計		59	1,012	773
13	B 部 門	静止器	S A	5	102	86
14		開閉保護	S P	3	71	62
15		新エネルギー・環境	FTE	3	58	77
16		原子力	N E	1	4	28
17		電線・ケーブル	EW C	4	30	68
18		電力技術	P E	3	179	97
19		高電圧	H V	4	106	89
20		超電導応用電力機器	ASC	2	34	51
21		保護リレーシステム	PPR	2	37	75
22		電力系統技術	PSE	3	179	65
		小計		30	800	698
23	C 部 門	電子材料	E F M	1	8	46
24		電子デバイス	EDD	4	90	59
25		光・量子デバイス	OQD	8	46	36
26		電子回路	ECT	7	115	83
27		情報処理	I P	0	0	47
28		通信	CMN	4	66	51
29		情報システム	I S	4	60	34
30		医用・生体工学	MBE	4	57	36
31		メタボリズム社会・環境システム	MES	2	31	24
32		システム	ST	7	128	27
33		制御	CT	6	79	32
34		知覚情報	PI	3	57	17
		小計		50	737	492
35	D 部 門	半導体電力変換	SPC	6	162	175
36		モータードライブ	MD	5	112	68
37		産業計測制御	IIC	3	146	56
38		回転機	R M	6	147	187
39		リニアドライブ	L D	5	95	83
40		交通・電気鉄道	TER	5	76	88
41		自動車	V T	2	22	84
42		ITS	ITS	4	55	55
43		家電・民生	HCA	4	67	38
44		ものづくり	MZK	3	19	25
45		次世代産業システム	IIS	8	81	43
46		生産設備管理	PFC	4	30	29
47	E 部 門	公共施設	PPE	1	10	26
48		メカトロニクス制御	MEC	3	156	39
		小計		59	1,178	996
49		フィジカルセンサ	PHS	3	39	48
50		ケミカルセンサ	CHS	2	23	33
51		マイクロマシン・センサシステム	MSS	1	9	51
52		バイオ・マイクロシステム	BMS	4	35	25
		小計		10	106	157
		合 計		208	3,833	3,116

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

平成25年度電気規格調査会（以下JECと称する）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改正および普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
4. 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携

（注）電気規格調査会（JEC）：Japanese Electrotechnical Committee

国際電気標準会議（IEC）：International Electrotechnical Commission

平成25年度の活動に際しては、電気学会アクションプラン（社会ニーズに対応した情報発信、国際化に向けた体制の強化）を踏まえつつ、「JECのあり方について一活性化方策に対する提言」に基づき策定した「電気規格調査会活性化方策についてのアクションプラン」を着実に実施した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

（1）JEC規格の制定・改正および普及

1) 会合数

規格委員総会	1回
規格役員会	6回
政策委員会	5回
表彰委員会	1回
IEC国際活動支援審査委員会	6回
部会	22回
標準化委員会（標準特別委員会、IEC国内委員会を含む）	241回
JIS原案作成委員会	33回
合 計	315回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、JIS原案作成委員会を除く）

・なし

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、JIS原案作成委員会を除く）

・なし

4) JEC規格の制定・改正 [2件]

[制定：1件]

・JEC-2390-2013：開閉装置一般要求事項

[改正：1件]

・JEC-2440-2013：自励半導体電力変換装置

（2）IEC規格に係わる審議

事業維持員会社、産業界の国際競争力向上のためのIEC/TC、SC、PC国内委員会を通じJEC活動の国際化を推進した。

・IEC国内委員会の担当数：TC：33、SC：14、PC：1

なお新規 TC として、IEC SC8A（大容量再生可能エネルギー（RE）発生の系統統合）及び IEC TC122（UHV AC 送電システム：日本提案）が設立され、国内審議団体を引き受けた。

- ・ IEC 規格の審議状況：平成 25 年度規格原案国際投票回答件数 合計：344 件
（内 訳：NP：34, WD：0, CD：68, CDV：55, FDIS：61, その他：126）

1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進

特に、スマートグリッド関連、パワーエレクトロニクス関連、UHV 送変電関連および電気材料関連において、IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

（注記）

TC：Technical Committee, 専門委員会
SC：Sub Committee, 分科委員会
PC：Project Committee, プロジェクト委員会
NP：New work item Proposal, 新業務項目提案
WD：Working Draft, 作業原案
CD：Committee Draft, 委員会原案
CDV：Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案
FDIS：Final Draft International Standard, 最終国際規格案

2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進

19 の要職に就任（二人兼務のため 16 名）（※は兼任）

- ・ Chairman（国際議長）：1 名
IEC/TC77（電磁両立性）
- ・ Secretary（国際幹事）：3 名
IEC/SC36C（変電所用がいし）※1
IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）
IEC/TC122（UHV AC 送電システム）
- ・ Convenor（国際主査）：15 名
IEC/TC4/WG30（水車）
IEC/TC14/MT60076-15（電力用変圧器）
IEC/TC15/MT3（固体電気絶縁材料）
IEC/TC17/SC17A/WG48（開閉装置及び制御装置）
IEC/TC22/MT3（パワーエレクトロニクス）
IEC/TC22/SC22F/MT9（送配電システム用パワーエレクトロニクス）
IEC/TC36/SC36C/MT9（変電所用がいし）※1
IEC/TC36/SC36C/MT15（変電所用がいし）※1
IEC/TC37/SC37B/WG3（避雷器）
IEC/TC68/WG5（磁性合金および磁性鋼）
IEC/TC77/JTF MU（電磁両立性）※2
IEC/TC77/SC77B/MT12（電磁両立性高周波現象）※2

IEC/TC112/WG2（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）

IEC/TC112/WG7（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）

IEC/TC112/WG8（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）

3) 国際会議の日本開催

IEC/TC のプレナリ、WG/PT/MT/AG の日本開催：11 会議

- ・ IEC/TC22/SC22G（可変速電気駆動システム）/AG15
平成 25 年 4 月 9 日～12 日 東京
- ・ IEC/TC77/SC77B（高周波現象）/WG10
平成 25 年 5 月 13 日～17 日 長崎
- ・ IEC/TC114（海洋エネルギー（波力・潮力変換））
平成 25 年 5 月 27 日～31 日 東京
- ・ IEC/TC22/SC22E（安定化電源装置）/MT7
平成 25 年 6 月 20 日～21 日 長崎
- ・ IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）
平成 25 年 7 月 10 日～11 日 東京
- ・ IEC/TC22/SC22E（安定化電源装置）/MT7
平成 26 年 1 月 27 日～28 日 長崎
- ・ IEC/TC22（パワーエレクトロニクス）/MT9
平成 26 年 1 月 30 日～31 日 東京
- ・ IEC/TC22/SC22E（安定化電源装置）/PT62909
平成 26 年 1 月 31 日 長崎
- ・ IEC/TC22/SC22G（可変速電気駆動システム）/MT11
平成 26 年 2 月 3 日～7 日 東京
- ・ IEC/TC22/SC22G（可変速電気駆動システム）/MT12
平成 26 年 2 月 10 日～14 日 東京
- ・ IEC/TC14（電力用変圧器）/MT60214-2
平成 26 年 3 月 5 日～6 日 京都

（注記）

WG：Working Group, 作業グループ
MT：Maintenance Team, メンテナンスチーム
PT：Project Team, プロジェクトチーム
AG：Advisory Group, アドバイザリグループ

4) IEC 関連国際活動支援の実施

〔国際会議出席旅費支援〕（平成 25 年度：2 件）

- ・ IEC/TC77：支援額 216 千円
- ・ IEC/TC10：支援額 164 千円

〔国際会議日本開催支援〕（平成 25 年度：7 会議）

- ・ IEC/TC22/SC22G/AG15：支援額 158 千円
- ・ IEC/TC77/SC77B/WG10：支援額 115 千円
- ・ IEC/TC114：支援額 351 千円
- ・ IEC/TC120：支援額 500 千円
- ・ IEC/TC22/SC22E/MT7：支援額 96 千円

- ・ IEC/TC22/SC22G/MT11 : 支援額 200 千円
- ・ IEC/TC22/SC22G/MT12 : 支援額 200 千円

(3) JIS に係わる審議

国際標準との整合性をはかるため、JIS 原案審議を 2 件実施した。

[平成 25 年 4 月公募分: 2 件] (審議期間: 平成 25 年 4 月～平成 26 年 2 月)

制定: JIS C 2143-8「電気絶縁材料—熱的耐久性—第 8 部: 簡易測定法による熱的耐久性の計算の指針」

改正: JIS C 2143-1「電気絶縁材料—熱的耐久性—第 1 部: 劣化処理手順及び試験結果の評価」

(4) JEC 活動の運営改善と活性化の推進

[JEC ホームページの充実]

・ JEC 事業報告, JEC 規格の制定・改正情報, 標準化関係の表彰の紹介など, JEC ホームページによる情報公開を実施

[電気学会大会における規格に関するシンポジウムなどの実施]

・ 電子・情報・システム部門大会にて, スマートグリッドに関連する標準化の動向紹介を行う企画セッションを開催 (平成 25 年 9 月 4 日, 北見工業大学)。

(5) 国内外の標準化機関 (JISC, 日本規格協会ほか) との協力および連携

1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用

JISC, 日本規格協会ほかによる「国際標準化活動アクションプラン」に基づく, IEC 審議団体への各種支援制度を活用して, 円滑な国際標準化活動に寄与

①国際業務支援制度の活用

支援額: 805 千円 (国際議長 TC77, 国際幹事 SC36C・TC120)

②国際幹事等国際会議派遣事業 (旧: 重点 TC) の活用

支援額: 6,528 千円 (23 名)

③ IEC (新規分野・産業競争力強化型国際標準提案) に関する受託契約の締結

国際回答原案作成委託契約の締結

(TC: 32, SC: 13, PC: 1 契約時点での JEC 担当の全 TC/SC/PC)

契約額 2,900 千円

④ IEC 国際会議日本開催支援 (APC) 制度の活用

- ・ IEC/TC77/SC77B/WG10 : 支援額 100 千円
- ・ IEC/TC114 : 支援額 75 千円
- ・ IEC/TC22/SC22E/MT7 : 支援額 6 千円
- ・ IEC/TC120 : 支援額 132 千円
- ・ IEC/TC22/SC22E/MT7 : 支援額 46 千円
- ・ IEC/TC22/MT9 : 支援額 34 千円
- ・ IEC/TC22/SC22G/MT11 : 支援額 82 千円

- ・ IEC/TC22/SC22G/MT12 : 支援額 72 千円
- ・ IEC/TC14/MT60214-2 : 支援額 100 千円

2) 他団体の標準化活動への参画

- ①日本電気技術規格委員会 (同 運営会議, 技術会議)
- ②低圧電気設備技術基準国際化委員会
- ③電気用品調査委員会
- ④ IEC 活動推進会議 (APC) (SMB 対応委員会, 各分科会ほか)
- ⑤ JIS 原案作成委員会
- ⑥スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA) 国際標準化 WG
- 蓄電池 SWG (蓄電池システム I/F 標準化作業チーム), 送配電網管理 SWG
- ⑦ IEC SG3 (スマートグリッド) 国内対応委員会
- ⑧ ISO TC268/SC1 (スマートコミュニティインフラ) 国内委員会

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第 7 回では 6 件を選定し, 平成 26 年 3 月 19 日の全国大会で顕彰した。顕彰件数は累計 47 件となった。

	顕彰名称	顕彰先	カテゴリー
第 7 回	魚群探知機	古野電気 (株)	モノ
	全熱交換形換気機器 ロスナイ	三菱電機 (株)	モノ
	電子制御モータを生んだ高感度 InSb 薄膜ホール素子	旭化成 (株)	モノ
	pin ダイオードと静電誘導トランジスタ・サイリスタ	東北大学	モノ・こと
	郵便物自動処理システム	(株) 東芝 郵政博物館	モノ・こと
	ラップトップ PC T1100	(株) 東芝	モノ

(2) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

フェローについては, 今年度 10 名を認定し合計 106 名となった。

IEEJ プロフェッショナルについては, 今年度 9 名を認定し合計 150 名となった。電気学会寄付講義・初中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

年度	フェロー		上級会員		IEEJ	
					プロフェッショナル	
H18	—	—	110	414	9	75
H19	—	—	126	540	25	100
H20	8	8	63	603	12	112
H21	2	10	54	657	13	125
H22	20	40	72	729	4	129
H23	41	81	40	769	2	131
H24	15	96	39	808	10	141
H25	10	106	26	834	9	150

※ 左は当年度, 右は累計

・ フェロー認定者

石田 誠 (豊橋技術科学大学)
岡本達希 (電力中央研究所)
河村篤男 (横浜国立大学)

貫洞正明（東海大学）
嶋田隆一（東京工業大学）
多氣昌生（首都大学東京）
中村雅憲（中部大学）
三木一郎（明治大学）
谷内利明（東京理科大学）
脇若弘之（信州大学）

(3) 表彰

平成 26 年 5 月 30 日の第 102 回通常総会において、名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。（所属は論文掲載時のもの）

1) 名誉員

仁田旦三（元明星大学）
高橋一弘（元電力中央研究所）
鈴木敏夫（元三菱電機）

2) 平成 26 年表彰受賞者

第 52 回功績賞（1 件）

電力技術の発展と学会活動の活性化・国際化に関する貢献
柵山正樹（三菱電機）

第 23 回業績賞（6 件）

電磁環境工学の研究ならびに国際標準化への貢献

藤原 修（名古屋工業大学）

高電圧工学分野における絶縁破壊現象の解明と学会活動への貢献
松本 聡（芝浦工業大学）

電力系統の動特性解析技術の発展と普及ならびに学会活動への貢献
谷口治人（東京大学）

集積回路技術の発展ならびに学会活動への貢献

益 一哉（東京工業大学）

パワーエレクトロニクス分野を中心とした電気工学の発展ならびに学会活動への貢献
河村篤男（横浜国立大学）

集積化センサ工学発展への貢献

石田 誠（豊橋技術科学大学）

第 70 回電気学術振興賞

進歩賞（9 件）

マルチフィジクス解析に基づく超高速高密度磁気記録の設計開発
大貫進一郎（日本大学）

中川活二（日本大学）

塚本 新（日本大学）

UHV 電力機器の雷インパルスおよび開閉インパルス耐電圧試験法の開発
岡部成光（東京電力）

坪井敏宏（東京電力）

植田玄洋（東京電力）

レドックスフロー電池システムの開発

筒井康充（住友電気工業）

重松敏夫（住友電気工業）

柴田俊和（住友電気工業）

超高压直流架橋ポリエチレン電力ケーブルの開発と実線路適用
大木義路（早稲田大学）

佐々木英隆（電源開発）

片貝昭史（ジェイ・パワーシステムズ）

国内初となる高温超電導ケーブルの電力系統での実証運転の成功
三村智男（東京電力）

芦辺祐一（住友電気工業）

下田将大（前川製作所）

統合型スマートグリッド評価システムの開発

宮崎保幸（東 芝）

梶原俊之（東 芝）

栗山 透（東 芝）

世界初の 66kV/6kV- 三相 2MVA 高温超電導変圧器の開発

五所嘉宏（九州電力）

江口 徹（九州電力）

富岡 章（富士電機）

高速無線 LAN 技術の開発
青木亜秀（東 芝）

足立朋子（東 芝）

竹田大輔（東 芝）

住宅用太陽光パワーコンディショナの開発・実用化

大久保敏一（日立製作所）

内山利之（日立アプライアンス）

仁木 亨（日立アプライアンス）

第 70 回電気学術振興賞

論文賞（9 件）

分子動力学シミュレーションを用いたナノコンポジット材料の粒子分散メカニズムの検討
菊池英行（日立金属）

岩崎富生（日立製作所）

花輪秀仁（日立金属）

本田祐樹（日立金属）

CV ケーブルにおける人工水トリロー劣化手法の検討

栗原隆史（電力中央研究所）

倉石隆志（電力中央研究所）

高橋俊裕（電力中央研究所）

高橋紹大（電力中央研究所）

岡本達希（電力中央研究所）

C 型 CIP 法の雷電磁界解析への応用

梶田健太（三菱電機）

宮川昂大（中部電力）

馬場吉弘（同志社大学）

長岡直人（同志社大学）

雨谷昭弘（同志社大学）

高見 潤（東京電力）

岡部成光（東京電力）

Characteristics of Upward Leaders of Winter Lightning in the Coastal Area of the Sea of Japan

三木 恵（電力中央研究所）

三木 貫（電力中央研究所）

新藤孝敏（電力中央研究所）

横山 茂（電力中央研究所）

過渡安定度と電圧安定性の双方を考慮した制御手法の検討

首藤隆徳（中国電力）
永田真幸（電力中央研究所）
吉村健司（電力中央研究所）
杉内栄夫（中国電力）
竹下充浩（中国電力）
米井健二（中国電力）
高压需要家受電点の第5調波電流による電圧ひずみ抑制効果
雪平謙二（電力中央研究所）
光ファイバ後方散乱光の偏光度を利用した障害区間探査の検討
山下育男（関西電力）
堤 康宏（東京理科大学）
大橋正治（大阪府立大学）
Reliability Design for Neutron Induced Single-Event Burnout of IGBT
庄司智幸（豊田中央研究所）
西田秀一（トヨタ自動車）
大西豊和（トヨタ自動車）
藤川東馬（トヨタ自動車）
野瀬 昇（トヨタ自動車）
濱田公守（トヨタ自動車）
石子雅康（豊田中央研究所）
MEMS 技術を利用した高速 DNA ファイバ解析デバイスの開発
鈴木孝明（香川大学）
寺尾京平（香川大学）
鈴木博之（ユニチカ）
新田祐幹（凸版印刷）
高尾英邦（香川大学）
下川房男（香川大学）
大平文和（放送大学）
平丸大介（島津製作所）
小寺秀俊（京都大学）

第 70 回電気学術振興賞
著作賞（1 件）
電気電子系学生のための英語処方一論文執筆から口頭発表のテクニックまで
馬場吉弘（同志社大学）

第 17 回優秀技術活動賞
技術報告賞（9 件）
保護リレーにおける通信利用技術の現状と高度化（技術報告第 1276 号）
保護リレーにおける通信利用技術の現状と高度化調査専門委員会
代表：三谷康範（九州工業大学）
受配電設備の環境負荷低減技術（技術報告第 1246 号）
受配電設備の環境負荷低減技術調査専門委員会
代表：佐藤晴夫（日本大学）
中小水力発電所の新技術の動向に関する調査報告（技術報告第 1226 号）
中小水力発電所の新技術の動向に関する調査専門委員会
代表：渡辺博孝（東京電力）
海外における送電用ケーブルの最近の技術動向（技術報告第 1269 号）

海外における送電用ケーブルの最近の技術動向調査専門委員会
代表：匹田政幸（九州工業大学）
超電導電力機器とシステムの高性能・多機能化（技術報告第 1290 号）
超電導電力機器とシステムの高性能・多機能化調査専門委員会
代表：早川直樹（名古屋大学）
ハイパワー用電力コンデンサとその適用技術および動向（技術報告第 1252 号）
ハイパワー用電力コンデンサ調査専門委員会
代表：村岡 隆（大阪工業大学）
工場電気設備の診断・更新に関する課題と将来展望（技術報告第 1238 号）
工場電気設備の診断・更新に関する課題と将来展望調査専門委員会
代表：西村誠介（日本工業大学）
ナノスケールサーボのための制御応用技術（技術報告第 1275 号）
ナノスケールサーボのための制御応用技術協同研究委員会
代表：岩崎 誠（名古屋工業大学）
電磁界解析による回転機の実用的性能評価技術（技術報告第 1244 号）
電磁界解析による回転機の実用的性能評価技術調査専門委員会
代表：藤田真史（東 芝）

第 17 回優秀技術活動賞
グループ著作賞
今回は候補者なし

第 6 回特別活動賞（2 件）
「安全工学シンポジウム 2013 実行委員会」への貢献
生産設備管理技術委員会
代表：市川紀充（工学院大学）
情報システムに関するアジア国際会議（JCIS, JCAICT, ACIS）開催による国際交流の推進
情報システム技術委員会
代表：小野俊之（日立製作所）

(4) 電気規格調査会表彰
電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰を実施した。

1) 功績賞
金井丈雄 平成 22 年度 JIS 原案作成委員会（パワーエレクトロニクス装置—電磁両立性（EMC）要求事項及び試験方法）、平成 18 年度 JIS 原案作成委員会（可変速駆動システム（PDS）—電磁両立性要求事項及びその試験方法）他
パワーエレクトロニクスの日本工業規格の制定に関し、我が国の中心的存在として活躍し多大な貢献

2) 功労賞
田辺 茂 IEC/SC22F 国内委員会、送配電用パワーエレクトロニクス標準化委員会、IEC/

TC115 国内委員会 他

パワーエレクトロニクス機器の技術の発展・向上とその標準化推進に関し、20年近くの間年にわたり多大な貢献

森安正司 回転機標準化委員会, IEC/TC2 国内委員会 他

回転機の技術の発展・向上とその標準化推進に関し、30年有余の間年にわたり多大な貢献

(5) 学術振興助成

・平成 25 年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	39
A 部門大会	3
B 部門大会	6
C 部門大会	6
D 部門大会	9
E 部門大会	2
A 部門各種研究会	16
B 部門各種研究会	11
C 部門各種研究会	9
D 部門各種研究会	15
E 部門各種研究会	2
東京支部連合研究会	3
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	5
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気関係学会東海支部連合大会	17
電気関係学会北陸支部連合大会	9
電気関係学会関西支部連合大会	8
電気・情報関係学会中国支部連合大会	9
電気関係学会四国支部連合大会	9
電気関係学会九州支部連合大会	15
合 計	201

(6) 学術奨励賞

メルマガや全国工業高校・高専校長協会を通じて高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知を行い、第 3 回の表彰 34 名を実施した。あわせて、同校長協会とは情報交換を継続的に進めることとした。

10. 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気電子・情報系 CPD 協議会と連携調整して進めている「CPD 記録管理システム」について、「電気学会 CPD 認定技術者の認定制度」の周知に努め、CPD 登録会員の増員に取り組み約 90 名まで増加した。

パワーエレクトロニクス技術者教育 WG では、関連する産業応用部門の協同研究委員会などの場を借り、基本的概念や考え方を効率的に教える方法について議論した。12 月と 3 月に 2 回のセミナーを開催、延べ 40 名の参加者があった。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初中等教育理科支援では、JST 主催のサイエンスアゴラ 2013（来場者特別賞受賞）や小平市中央公民館土曜子供広場「友・遊科学研究室」12 回開催等に対して、IEEJ プロフェッショナル講師による支援がされた。

また、日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し、初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。

高等教育支援として平成 25 年度の「電気学会寄付講義」を 14 校（大学 11 校、高専 3 校）で開講し円滑に実施した。教育機関・学生・企業へのアンケートにより高い満足度との評価を得た。

(3) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

JABEE 審査事業については、「電気・電子・情報通信」、「情報」、「工学（融合複合・新領域）」の 3 分野の審査を円滑に実施した。また審査員養成のための講習会を実施し、45 名の参加を得た。

(4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、技術者倫理研修会（H25.8）と技術者倫理フォーラム（H26.3）を開催したほか、電気学会の倫理綱領と行動規範の英文化を WG により完成させ、平成 25 年 11 月号学会誌に掲載すると共にホームページに掲載した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

ICEE（電気技術国際会議）2013 厦門大会に参加し、CSEE, KIEE, HKIE との交流を深めた他、ICEE ジャーナルの年 4 回発刊を継続し、ICEE を核としたアジア諸国との連携拡大に努めた。

学会活動のグローバル化に対応するため広報委員会と国際活動委員会が連携して英文 HP の充実にむけた検討を行った。

①国際会議開催実績一覧表

平成 25 年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下の通りである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
The 25th International Symposium on Power Semiconductor Devices & Ics (ISPSD2013)	石川音楽堂 邦楽ホール（石川県金沢市） 2013.5.26～30	論文件数：93 件、 大会参加者数：441 名 （過去最多、内、海外から 210 名）
International Conference on Electrical Engineering 2013 (ICEE2013)（日本、韓国、中国、香港の各学会との共催）	Xiamen International Conference and Exhibition Center（中国、厦門市） 2013.7.14～18	論文件数：213 件、 大会参加者数：309 名 （内、日本から 53 名）

(2) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①国研究者の招聘助成

今年度は 0 件

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H25 上	鈴木 俊毅 (中部大学)	15th European Conference on Power Electronics and Applications (EP'13) (2013.9.3～ 2013.9.5, フランス)	フランス	200
H25 上	圓谷 友紀 (宇都宮大学)	Compumag2013 (The 19 th Conference on the Computation of Electromagnetic Fields) (2013.6.30～ 2013.7.4, ハンガリー)	ハンガリー	200
H25 下	小岩 健太 (北見工業大学 大学院)	39th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (IECON'13) (2013.11.10～ 2013.11.13, オースト リア)	オーストリア	200
H25 下	杉浦 直人 (豊田工業高等 専門学校)	39th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (IECON'13) (2013.11.10～ 2013.11.13, オースト リア)	オーストリア	200
H25 下	佐藤 大記 (東京理科大学 大学院)	39th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (IECON'13) (2013.11.10～ 2013.11.13, オースト リア)	オーストリア	200
H25 下	上野 愛 (東北学院大学 大学院)	2013 International Conference on Smart Grid and Clean Energy Technologies (2013.10.11～ 2013.10.13, マレーシ ア)	マレーシア	100
H25 下	石黒 崇裕 (東京工業大学 大学院)	2013 The 8th Asia- Pacific International Symposium on the Basics and Applications of Plasma Technology (2013.12.20～ 2013.12.22, 台湾)	台湾	100

③桜井基金による海外派遣

今年度は0件

(3) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会・照明学会・電子情報通信学会・映像情報メディア学会・情報処理学会）で年2回、総務企画担当役員の連絡会を実施（H25.7, H26.1）し、会員数や財務の改善・刊行物の電子化・学会からの情報発信などについて情報交換を行った。日本機械学会とは会長・会長代理の懇談会を実施し、工学連携などについて意見交換を行い、昨年度からの試みとして、土木学会の主催する工学連携会長会議に参加し、「工学連携による巨大災害と社会安全への取

組」について意見交換を継続している。

技術士会とは2カ月に1回の定例会を行い、CPD（継続研鑽）プログラム相互活用を活発化を図り、イベントの相互参加人数が増加してきた。

また、日本学術会議電気電子工学委員と連携を図り、理学・工学分野における科学・夢ロードマップの改訂作業を行った。

日本工学会の「会長懇談会」に参加し、工学連携などについて意見交換を図り、世界工学会議 WECC2015（2015.11.30～12.2 京都開催）への積極的参加をすることとしたほか、「事務研究委員会」に主導的に参画し広範囲な情報交換などに務めた。

12. その他法人運営に関する事項

(1) 新法人移行後の的確な組織運営

電気学会は平成24年4月1日に一般社団法人に移行し、平成24年10月25日付公益目的財産額の決定通知を受けて移行手続きを完了した。法令・定款・規程類に基づき、総会・理事会等の的確かつ円滑な運営を進め、平成25年の通常総会において新法人体制のもとでの初めての事業報告、決算、公益目的支出計画実施報告を支障なく完了した。

(2) 財務基盤の整備とグランドデザインレビュー

今後予想される会員減少や事業収入減少などに伴う財務悪化に対応する施策検討のため「財務体質健全化委員会」活動を約1年間行った結果、年間3千万円程度の収支改善の効果が得られた。更に学会の魅力向上、会員メリットの向上も同時並行して検討するべく、平成25年12月に部門代表者も含む「経営企画委員会」に改組して検討を継続している。

(3) 創立125周年記念事業の実施

平成25年10月11日に明治記念館において記念式典、祝賀会を開催した。内閣総理大臣、文部科学大臣、経済産業大臣のご祝辞（代読）を頂いたほか、内外の関係分野の代表者の参加を得て盛会裏に終了した。また、「電気工学ハンドブック第7版」、「電気学会125年史」を平成25年9月末から10月初めに出版した。

また、「創立125周年記念事業募金委員会」を設置し活動した結果、3,273万円を頂くことができた。この募金と事業基金により、会員サービス向上、事業運営の拡大、基盤整備に係る事業への配分を決定し、各担当会議体が活用を進めている。

(4) 広報の充実強化

広報委員会を主体に、閲覧者の利便性・機能の向上を目指し、平成26年4月1日に電気学会ホームページをリニューアルオープンした。改定のポイントは次の通りである。

- ・ホームページの構造・内容の大幅見直し（より見やすく、より使いやすく）

- ・画面デザインの刷新（ページ幅の変更（旧ホームページの1.4倍））
- ・タブレット表示対応
- ・イベントカレンダー再構築による閲覧性向上
- ・電気学会発行の書籍・論文のDB化による総合検索機能の向上
- ・（更新者向け）CMS（コンテンツマネジメントシステム）採用による更新作業の簡易化

また、学会誌中心の広告（紙媒体）を電気学会ホームページへの広告バナー（Web）にシフトする等 Web 広告が広告収入源の主体となっていくと考えられることから、広告委員会を広報委員会に統合し、広報活動の連携を強化した。

経産省・文科省の記者クラブへ会誌を持参のうえ内容を紹介するとともに、特記リリース事項の説明を行うなどの働きかけを継続して実施した。

(5) キャンペーン月間「でんきの月」の充実

社会を支える電気の働きと役割を見つめ直すため毎年3月を「でんきの月」と定めたキャンペーン活動5年目にあたる平成25年度は、昨年に引き続き小中高生を対象とした作文コンテストを実施した。74件の応募があり、最優秀賞2件、優秀賞7件、努力賞10件を表彰した。

(6) 会員制度の充実

会員増加策として、部門・支部が開催するイベント参加費の見直しを図り、会員と非会員の参加費等の差別化を図った。

また、学生員の会員特典として、論文誌（A～E部門誌）の電子ジャーナル版5誌すべての無料閲覧を付与することとし、学生員会費は3,000円から4,800円に改正する。平成26年度より実施する。

(7) ITシステムの整備充実

学会情報システムの防災・セキュリティ対策・サーバー老朽化対策・会員サービス向上・事務効率向上を図るようシステム全面更新を行うための購入仕様書-RFP（Request For Proposal）の作成に着手した。

閲覧者の利便性・機能の向上を目指し、電気学会ホームページリニューアルを実施した。

また、Webを活用した電子投票システムを平成25年度役員選挙から導入し、継続して実施した。

(8) コンプライアンスと風土改革

支部・支所の決算資料について会計処理の適否を確認した。また、支部連合大会の今年度幹事学会にあたる支部の決算資料についての的確処理を確認した。

電気学会事務局については、総務企画理事参加の職員対話会の実施や、課長会議を中心とした課題解決を継続して実施している。

以上

付録 平成25年度末事業維持員一覧（50音順）

IHI, 愛工大興, アイコク アルファ, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, 秋田県公営企業課, 旭化成ケミカルズ, 旭硝子, 旭テック TDM, 旭有機材工業, 安治川鉄工, アスモ, 荒川水力電気, アルトナー, アンリツ, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩通計測, 岩手県企業局, イワブチ, 浮間合成, ウシオ電機, 宇都宮電機製作所, 宇都興産, エクオス・リサーチ, エナジーサポート, エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ, NEC トーキン, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギ総合工學研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, 大井電気, 大阪ガス, 大阪市立科学館, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄エネテック, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリパス, 開発電子技術, 岳南建設, 科研テクノス, カシオ計算機, 鹿島共同火力, カネカ, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関電工, 関電プラント, 関東電気保安協会, 関東天然瓦斯開発, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, キヤノン, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州旅客鉄道, 九電工, 九電テクノシステムズ, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 京セラクリスタルデバイス, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 原子力発電訓練センター, コイト電工, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, コーセル, 国際超電導産業技術研究センター, コットレル工業, コマツ NTC, 小松製作所, 五洋建設, コロナ社, 埼玉配電工事, サクサ, 佐藤建設工業, 山陰放送, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, 三美印刷, 山洋電気, 山陽電気鉄道, GS ユアサ, シーテック, ジェイアール東日本情報システム, JX エンジニアリング, JNC, JFE スチール, ジェイテクト, ジェイテック, ジェイ・パワーシステムズ, JP ハイテック, ジェイファスト, 滋賀県工業技術総合センター, 四国計測工業, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 島津製作所, 清水建設, シャープ, 首都高速道路, ショウエイ, 昭電, 昭和電業, 昭和電工, 昭和電線ケーブルシステム, 信越エンジニアリング, 新京成電鉄, シンデン, 新電元工業, 新日鐵住金, 新日本ヘリコプター, シンフォニアテクノロジー, 住重プラントエンジニアリング, 住電朝日精工, 住友化学, 住友共同電力, 住友金属鉱山, 住友スリーエム, 住友電気工業, 住友電工ウインテック, 正興電機製作所, セイブ, 西武鉄道, 西部電機, ゼネラルエンジニアリング, 全国電気管理技術者協会連合会, ソニー, 大気社, ダイキン工業, 大成建設, 大

電, 大同股分有限公司, 大同信号, 太平電業, ダイヘン, 泰和電気工業, 高岳製作所, 谷川電機製作所, 玉川製作所, 多摩電気工事, タムラ製作所, 中央製作所, 中央送電工事, 中外炉工業, 中興電機, 中國計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中電技術コンサルタント, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 中部プラントサービス, 通研電気工業, 筑波電機, 津田電線, TLC, TC パワーライン, 帝人, TDK, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テブコシステムズ, 寺崎電気産業, 電気安全環境研究所, 電気興業, 電気書院, 電機精工社, 電源開発, デンソー, テンパール工業, 電洋社, デンヨー, 電力計算センター, 電力時事通信社, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東京エネシス, 東京ガス, 東京急行電鉄, 東京コスモス電機, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京配電工事, 東京発電, 東京変圧器, 東光, 東光電気, 東光電気工事, 東山電器, 東芝, 東芝 IT コントロールシステム, 東芝システムテクノロジー, 東芝プラントシステム, 東芝三菱電機産業システム, 東神電気, 東ソー, 東電同窓電気, 東燃化学, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器工業, 東北電機製造, 東北電気保安協会, 東北電力, 東北発電工業, 東北発電工業技術開発研究センター, 東北ボール, 東洋エンジニアリング, 東洋鋼鉄, 東洋電機製造, 東洋紡績, 東レ, トーエネック, トーテック, 戸上電機製作所, 徳島県企業局, 徳島県立工業技術センター, トクデン, 栃木県電気工事, 特許庁, 戸畑共同火力, 富山共同自家発電, トヨタ自動車, 豊田中央研究所, 中日本高速道路, 名古屋鉄道, 那須電機鉄工, 七星科学研究所, 南海電気鉄道, 西日本高速道路, 西日本電線, 西日本プラント工業, 西日本旅客鉄道, ニシム電子工業, 日刊工業新聞社, 日機装, 日機電装, 日産自動車, 日新製鋼, 日新電機, 日新電機商事, ニッタン, 日鉄エレックス, 日東工業, 日東電工, 日本インター, 日本エヌ・ユー・エス,

日本エレクトロヒートセンター, 日本オーチス・エレベータ, 日本ガイシ, 日本カタン, 日本貨物鉄道, 日本軽金属, 日本計測器製造所, 日本下水道事業団, 日本原子力研究開発機構, 日本原子力発電, 日本高压電気, 日本工営, 日本鋼構造協会, 日本信号, 日本精工, 日本製鋼所, 日本製紙, 日本電気, 日本電気協会, 日本電気計器検定所, 日本電機工業会, 日本電信電話, 日本電設工業協会, 日本電設工業, 日本ネットワークサポート, 日本フィールド・エンジニアリング, 日本放送協会, 日本無線, 日本リライアンス, ネクスコ東日本エンジニアリング, 能美防災, ハイデンハイン, 長谷川電機工業, パナソニック, パナソニック システムネットワークス, パナソニック エコソリューション社, バブコック日立, 阪急電鉄, 阪神電気鉄道, 東日本高速道路, 東日本旅客鉄道, ビスキャス, 日立金属, 日立工機, 日立国際電気, 日立産機システム, 日立製作所, 日立造船, 日立電線, 日立電線ネットワークス, 日立パワーソリューションズ, 日立メディコ, ファナック, フジクラ, 富士ゼロックス, 富士通, フジテック, 富士電機, 不二電機工業, 富士・フォイト ハイドロ, 古河電気工業, ペガサスソフトウェア, ホーチキ, 北電テクノサービス, 北陸計器工業, 北陸電気工事, 北陸電機製造, 北陸電気保安協会, 北陸電力, 北陸発電工事, 北海電気工事, 北海道電気保安協会, 北海道電力, 北海道旅客鉄道, 本州四国連絡高速道路, マキタ, 三井化学, 三菱化学エンジニアリング, 三菱電機, 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機コントロールソフトウェア, 三菱電機特機システム, 三菱電機プラントエンジニアリング, 三菱電機ホーム機器, 三菱電線工業, 美和電気, 村田製作所, メイエレック, 明電舎, 明和製作所, 森永乳業, 矢崎エナジーシステム, 安川電機, 山形県企業局, 山加電業, ユアテック, ユーラス エナジーホールディング, 四電エナジーサービス, 四電エンジニアリング, 四電技術コンサルタント, リコー, 菱電エレベータ施設, 菱電商事, 和歌山共同火力, 渡辺電機製作所

平成 25 年度決算報告

財務諸表

(1) 貸借対照表

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	255,840,797	274,347,199	△ 18,506,402
未収金	82,888,117	82,622,767	265,350
商品	130,503,738	128,350,108	2,153,630
その他流動資産	9,924,734	7,195,240	2,729,494
流動資産合計	479,157,386	492,515,314	△ 13,357,928
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	73,789,648	74,160,148	△ 370,500
寄付金受入特定預金	3,074,941	2,700,157	374,784
〇A更新積立預金	7,365,589	2,765,589	4,600,000
記念事業積立預金	50,905,965	59,689,518	△ 8,783,553
D部門賞金資金	840,000	880,000	△ 40,000
国際会議準備金	26,044,018	24,360,198	1,683,820
部門国際活動資金	4,142,858	4,340,303	△ 197,445
本部国際活動資金	12,273,537	9,244,611	3,028,926
寄付講義活動資金	9,664,962	8,370,976	1,293,986
教育支援資金	7,530,000	0	7,530,000
百周年記念資産	821,613,053	765,930,237	55,682,816
桜井基金	37,079,917	33,395,712	3,684,205
賞金基金	49,736,470	49,152,550	583,920
公開シンポジウム基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	18,587,247	16,246,908	2,340,339
支部活動資金	4,249,407	4,249,407	0
特定資産合計	1,399,897,612	1,328,486,314	71,411,298
(2) その他固定資産			
土地	23,700,000	23,700,000	0
建物	19,624,716	20,131,088	△ 506,372
建物付属設備	1,015,925	1,169,940	△ 154,015
什器備品	10,892,548	14,086,387	△ 3,193,839
ソフトウェア	7,872,498	11,180,995	△ 3,308,497
ソフトウェア仮勘定	4,965,000	0	4,965,000
リース資産	5,509,990	7,249,987	△ 1,739,997
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	31,270,200	32,470,200	△ 1,200,000
その他の固定資産合計	105,236,129	110,373,849	△ 5,137,720
固定資産合計	1,505,133,741	1,438,860,163	66,273,578
資産合計	1,984,291,127	1,931,375,477	52,915,650
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	47,166,880	57,860,807	△ 10,693,927
前受金	150,324,240	150,976,328	△ 652,088
預り金	4,039,616	4,009,787	29,829
賞与引当金	13,200,000	14,000,000	△ 800,000
その他流動負債	1,738,086	5,552,220	△ 3,814,134
流動負債合計	216,468,822	232,399,142	△ 15,930,320
2. 固定負債			
リース負債	5,732,931	7,437,312	△ 1,704,381
退職給付引当金	120,828,945	92,589,545	28,239,400
役員退職慰労引当金	1,416,700	7,934,000	△ 6,517,300
固定負債合計	127,978,576	107,960,857	20,017,719
負債合計	344,447,398	340,359,999	4,087,399
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	902,652,354	839,571,859	63,080,495
指定正味財産合計	902,652,354	839,571,859	63,080,495
(うち特定資産への充当額)	(902,652,354)	(839,571,859)	(63,080,495)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	737,191,375	751,443,619	△ 14,252,244
(うち特定資産への充当額)	(423,455,610)	(414,754,307)	(8,701,303)
正味財産合計	1,639,843,729	1,591,015,478	48,828,251
負債及び正味財産合計	1,984,291,127	1,931,375,477	52,915,650

貸借対照表内訳表
平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	756,864	0	255,083,933	0	255,840,797
未収金	0	0	82,888,117	0	82,888,117
商品	0	130,503,738	0	0	130,503,738
その他流動資産	0	0	9,924,734	0	9,924,734
実施事業会計	0	0	110,567,739	△ 110,567,739	0
その他事業会計	0	0	4,247,747	△ 4,247,747	0
流動資産合計	756,864	130,503,738	462,712,270	△ 114,815,486	479,157,386
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	73,789,648	0	73,789,648
寄付金受入特定預金	0	0	3,074,941	0	3,074,941
O A 更新積立預金	0	0	7,365,589	0	7,365,589
記念事業積立預金	0	0	50,905,965	0	50,905,965
D 部門賞金資金	840,000	0	0	0	840,000
国際会議準備金	26,044,018	0	0	0	26,044,018
部門国際活動資金	4,142,858	0	0	0	4,142,858
本部国際活動資金	12,273,537	0	0	0	12,273,537
寄付講義活動資金	9,664,962	0	0	0	9,664,962
教育支援資金	7,530,000	0	0	0	7,530,000
百周年記念資産	821,613,053	0	0	0	821,613,053
桜井基金	37,079,917	0	0	0	37,079,917
賞金基金	49,736,470	0	0	0	49,736,470
公開シボニム基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	18,587,247	0	0	0	18,587,247
支部活動資金	4,249,407	0	0	0	4,249,407
特定資産合計	1,264,761,469	0	135,136,143	0	1,399,897,612
(2) その他固定資産					
土地	0	0	23,700,000	0	23,700,000
建物	0	0	19,624,716	0	19,624,716
建物付属設備	408,639	85,681	521,605	0	1,015,925
什器備品	6,888,049	608,379	3,396,120	0	10,892,548
ソフトウェア	3,301,375	22,750	4,548,373	0	7,872,498
ソフトウェア仮勘定	0	0	4,965,000	0	4,965,000
リース資産	0	0	5,509,990	0	5,509,990
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	31,270,200	0	31,270,200
その他の固定資産合計	10,598,063	716,810	93,921,256	0	105,236,129
固定資産合計	1,275,359,532	716,810	229,057,399	0	1,505,133,741
資産合計	1,276,116,396	131,220,548	691,769,669	△ 114,815,486	1,984,291,127
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	47,166,880	0	47,166,880
前受金	0	0	150,324,240	0	150,324,240
預り金	0	0	4,039,616	0	4,039,616
賞与引当金	0	0	13,200,000	0	13,200,000
その他流動負債	0	0	1,738,086	0	1,738,086
法人会計	110,567,739	4,247,747	0	△ 114,815,486	0
流動負債合計	110,567,739	4,247,747	216,468,822	△ 114,815,486	216,468,822
2. 固定負債					
リース負債	0	0	5,732,931	0	5,732,931
退職給付引当金	0	0	120,828,945	0	120,828,945
役員退職慰労引当金	0	0	1,416,700	0	1,416,700
固定負債合計	0	0	127,978,576	0	127,978,576
負債合計	110,567,739	4,247,747	344,447,398	△ 114,815,486	344,447,398
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	899,440,066	0	3,212,288	0	902,652,354
指定正味財産合計	899,440,066	0	3,212,288	0	902,652,354
(うち特定資産への充当額)	(899,440,066)	(0)	(3,212,288)	(0)	(902,652,354)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	266,108,591	126,972,801	344,109,983	0	737,191,375
(うち特定資産への充当額)	(365,321,403)	(0)	(58,134,207)	(0)	(423,455,610)
正味財産合計	1,165,548,657	126,972,801	347,322,271	0	1,639,843,729
負債及び正味財産合計	1,276,116,396	131,220,548	691,769,669	△ 114,815,486	1,984,291,127

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成 25 年 4 月 1 日 から 平成 26 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	6,320,887	8,944,399	△ 2,623,512
特定資産受取利息	4,220,234	4,787,629	△ 567,395
特定資産受取配当金	2,100,653	4,156,770	△ 2,056,117
受取入会金	776,000	702,500	73,500
受取入会金	776,000	702,500	73,500
受取会費	250,310,092	263,077,876	△ 12,767,784
正員受取会費	163,692,180	168,511,440	△ 4,819,260
准員受取会費	888,704	1,074,536	△ 185,832
学生員受取会費	7,579,208	7,781,900	△ 202,692
事業維持員受取会費	78,150,000	85,710,000	△ 7,560,000
事業収益	490,526,196	497,834,903	△ 7,308,707
学会誌収益	25,214,455	26,248,596	△ 1,034,141
論文誌収益	127,180,153	127,346,728	△ 166,575
図書収益	95,686,757	85,507,697	10,179,060
全国大会収益	37,759,214	69,900,833	△ 32,141,619
部門大会収益	51,309,526	50,331,776	977,750
研究調査収益	57,958,970	57,787,843	171,127
支部大会収益	2,665,300	2,610,500	54,800
連合大会収益	15,772,460	4,406,845	11,365,615
セミナー・シンポジウム収益	57,140,925	54,783,001	2,357,924
技術者教育事業収益	3,981,300	6,843,090	△ 2,861,790
電気規格調査会収益	15,857,136	12,067,994	3,789,142
受取補助金等	18,667,000	14,042,000	4,625,000
受取国庫補助金等	13,572,000	6,582,000	6,990,000
受取民間補助金等	5,095,000	7,460,000	△ 2,365,000
受取寄付金	32,744,671	7,561,152	25,183,519
受取寄付金	3,700,000	30,000	3,670,000
受取寄付金振替額	29,044,671	7,531,152	21,513,519
雑収益	5,417,037	4,872,345	544,692
受取利息	52,040	94,760	△ 42,720
雑収益	5,364,997	4,777,585	587,412
経常収益計	804,761,883	797,035,175	7,726,708
(2) 経常費用			
事業費	656,431,191	665,986,708	△ 9,555,517
給料手当	134,292,061	140,516,956	△ 6,224,895
臨時雇賃金	28,584,396	31,451,424	△ 2,867,028
退職給付費用	31,628,341	17,395,115	14,233,226
福利厚生費	486,711	705,505	△ 218,794
会議費	44,134,874	49,494,707	△ 5,359,833
旅費交通費	6,369,873	7,594,170	△ 1,224,297
通信運搬費	27,230,555	28,319,886	△ 1,089,331
減価償却費	8,954,434	8,873,626	80,808
消耗什器備品費	159,767	541,514	△ 381,747
消耗品費	7,320,190	14,255,468	△ 6,935,278
修繕費	17,120,146	13,756,660	3,363,486
印刷製本費	148,657,873	146,196,001	2,461,872
光熱水料費	1,263,450	1,276,961	△ 13,511
賃借料	55,455,887	56,703,444	△ 1,247,557
保険料	258,546	166,267	92,279
諸謝金	31,938,679	35,972,062	△ 4,033,383
租税公課	1,097,818	1,348,842	△ 251,024
支払負担金	1,680,277	4,410,626	△ 2,730,349
支払助成金	1,660,000	1,990,614	△ 330,614
委託費	92,965,132	93,091,432	△ 126,300
支払手数料	11,168,511	11,027,032	141,479
雑費	4,003,670	898,396	3,105,274

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	162,582,936	144,839,229	17,743,707
役員報酬	11,660,000	9,600,000	2,060,000
給料手当	43,964,020	46,838,985	△ 2,874,965
臨時雇賃金	7,186,478	6,468,788	717,690
役員退職慰労引当金繰入額	1,642,700	1,360,000	282,700
退職給付費用	10,542,781	5,798,372	4,744,409
福利厚生費	162,237	235,167	△ 72,930
会議費	6,238,534	5,224,154	1,014,380
旅費交通費	1,404,607	1,395,367	9,240
通信運搬費	7,953,488	7,856,397	97,091
減価償却費	1,785,823	2,299,559	△ 513,736
消耗什器備品費	34,320	142,334	△ 108,014
消耗品費	533,278	522,678	10,600
修繕費	3,247,760	2,043,422	1,204,338
印刷製本費	10,230,357	4,250,011	5,980,346
光熱水料費	630,777	641,074	△ 10,297
賃借料	18,919,335	18,187,833	731,502
保険料	190,090	462,918	△ 272,828
諸謝金	568,762	178,658	390,104
租税公課	6,301,421	6,373,226	△ 71,805
支払負担金	1,807,800	1,872,179	△ 64,379
支払助成金	0	20,000	△ 20,000
委託費	14,169,474	8,554,882	5,614,592
支払手数料	12,033,490	12,010,992	22,498
雑費	1,375,404	2,502,233	△ 1,126,829
経常費用計	819,014,127	810,825,937	8,188,190
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,252,244	△ 13,790,762	△ 461,482
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,252,244	△ 13,790,762	△ 461,482
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,252,244	△ 13,790,762	△ 461,482
一般正味財産期首残高	751,443,619	765,234,381	△ 13,790,762
一般正味財産期末残高	737,191,375	751,443,619	△ 14,252,244
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	29,419,888	16,604,743	12,815,145
特定資産評価益	62,705,278	33,600	62,671,678
特定資産評価損	0	29,602,486	△ 29,602,486
一般正味財産への振替額	29,044,671	7,531,152	21,513,519
当期指定正味財産増減額	63,080,495	△ 20,495,295	83,575,790
指定正味財産期首残高	839,571,859	860,067,154	△ 20,495,295
指定正味財産期末残高	902,652,354	839,571,859	63,080,495
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,639,843,729	1,591,015,478	48,828,251

正味財産増減計算書内訳表

平成 25 年 4 月 1 日 から 平成 26 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用利益	2,367,468	0	0	3,953,419	0	6,320,887	0	0	0	6,320,887
特定資産受取利息	1,819,118	0	0	2,401,116	0	4,220,234	0	0	0	4,220,234
特定資産受取配当金	548,350	0	0	1,552,303	0	2,100,653	0	0	0	2,100,653
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
権員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業維持員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	164,647,425	152,394,608	73,816,106	0	3,981,300	394,839,439	95,686,757	0	0	490,526,196
学芸誌収益	0	25,214,455	25,214,455	0	0	0	0	0	0	25,214,455
論文誌収益	0	127,180,153	127,180,153	0	0	0	0	0	0	127,180,153
図書収益	0	0	0	0	0	0	95,686,757	0	0	95,686,757
全国大会収益	37,759,214	0	0	0	0	37,759,214	0	0	0	37,759,214
部門大会収益	51,309,526	0	0	0	0	51,309,526	0	0	0	51,309,526
研究調査収益	0	0	57,958,970	0	0	57,958,970	0	0	0	57,958,970
支部大会収益	2,665,300	0	0	0	0	2,665,300	0	0	0	2,665,300
連合大会収益	15,772,460	0	0	0	0	15,772,460	0	0	0	15,772,460
ナター・シボ・シム・シム収益	57,140,925	0	0	0	0	57,140,925	0	0	0	57,140,925
技術者教育事業収益	0	0	0	0	3,981,300	3,981,300	0	0	0	3,981,300
電気規格調査会収益	0	0	15,857,136	0	0	15,857,136	0	0	0	15,857,136
受取補助金等	16,772,000	0	0	1,000,000	0	17,772,000	0	0	0	17,772,000
受取国庫補助金等	13,572,000	0	0	0	0	13,572,000	0	0	0	13,572,000
受取民間補助金等	3,200,000	0	0	1,000,000	0	4,200,000	0	0	0	4,200,000
受取寄付金	3,700,000	0	0	40,000	2,806,014	6,546,014	0	0	0	6,546,014
受取寄付金	3,700,000	0	0	0	0	3,700,000	0	0	0	3,700,000
受取寄付金振替額	0	0	40,000	40,000	2,806,014	2,846,014	0	0	0	2,846,014
雑収益	12,820	0	127	178	1,683	14,808	0	0	0	14,808
受取利息	12,820	0	127	178	1,683	14,808	0	0	0	14,808
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	187,499,713	152,394,608	73,816,233	4,993,597	6,788,997	425,493,148	95,686,757	283,581,978	0	804,761,883
(2) 経常費用										
事業費	185,899,641	189,527,554	126,906,177	23,570,794	36,981,400	562,885,566	93,545,625	0	0	656,431,191
給料手当	16,115,047	42,973,460	32,230,094	5,371,683	17,905,608	114,595,892	19,696,169	0	0	134,292,061
臨時雇賃金	9,642,884	1,402,138	11,975,024	177,544	2,490,759	25,688,349	2,896,047	0	0	28,584,396
退職給付費用	3,795,401	10,121,069	7,590,802	1,265,134	4,217,112	26,989,518	4,638,823	0	0	31,628,341
福利厚生費	58,405	155,748	116,811	19,468	64,895	415,327	71,384	0	0	486,711
会議費	16,505,179	4,014,757	22,893,641	365,619	336,928	44,116,124	18,750	0	0	44,134,874
旅費交通費	2,777,577	151,494	3,198,643	40,639	78,990	6,247,343	122,530	0	0	6,369,873
通信運搬費	1,723,119	21,734,223	2,048,596	689,150	51,031	26,246,119	984,436	0	0	27,230,555
減価償却費	710,807	4,269,437	1,852,330	332,251	761,985	7,926,810	1,027,624	0	0	8,954,434
消耗什器備品費	69,156	32,949	24,712	4,119	13,729	144,665	15,102	0	0	159,767
消耗品費	4,266,843	512,447	941,031	987,077	224,675	6,932,073	388,117	0	0	7,320,190
修繕費	2,571,560	6,425,350	5,005,387	389,731	1,299,104	15,691,132	1,429,014	0	0	17,120,146
印刷製本費	11,874,749	77,841,356	19,635,312	6,106,088	793,902	116,251,407	32,406,466	0	0	148,657,873
光熱水料費	162,904	365,586	371,268	47,356	153,432	1,100,546	162,904	0	0	1,263,450
賃借料	13,713,957	10,491,072	11,917,702	1,457,808	4,292,540	41,873,079	13,582,808	0	0	55,455,887
保険料	197,780	25,000	34,766	0	1,000	258,546	0	0	0	258,546
諸謝金	7,840,677	1,446,807	5,394,705	5,602,690	3,451,000	23,735,879	8,202,800	0	0	31,938,679
租税公課	461,475	200	1,225	632,577	2,341	1,097,818	0	0	0	1,097,818
支払負担金	849,000	0	764,425	66,852	0	1,680,277	0	0	0	1,680,277
支払助成金	1,200,000	0	460,000	0	0	1,660,000	0	0	0	1,660,000
委託費	85,981,197	1,742,071	208,727	15,008	776,732	88,500,000	4,465,132	0	0	92,965,132
支払手数料	1,665,210	5,822,390	208,727	33,287	22,387	7,733,722	3,434,789	0	0	11,168,511
雑費	3,716,714	0	240,976	0	43,250	4,000,940	2,730	0	0	4,003,670

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書			
管理費	0	0	0	0	0	0	0	162,582,936	0	162,582,936
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	11,660,000	0	11,660,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	43,964,020	0	43,964,020
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	7,186,478	0	7,186,478
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	1,642,700	0	1,642,700
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	10,542,781	0	10,542,781
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	162,237	0	162,237
会議費	0	0	0	0	0	0	0	6,238,534	0	6,238,534
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	1,404,607	0	1,404,607
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	7,953,488	0	7,953,488
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	1,785,823	0	1,785,823
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	34,320	0	34,320
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	533,278	0	533,278
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	3,247,760	0	3,247,760
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	10,230,357	0	10,230,357
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	630,777	0	630,777
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	18,919,335	0	18,919,335
保険料	0	0	0	0	0	0	0	190,090	0	190,090
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	568,762	0	568,762
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	6,301,421	0	6,301,421
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	1,807,800	0	1,807,800
委託費	0	0	0	0	0	0	0	14,169,474	0	14,169,474
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	12,033,490	0	12,033,490
雑費	0	0	0	0	0	0	0	1,375,404	0	1,375,404
経常費用計	185,899,641	189,527,554	126,906,177	23,570,794	36,981,400	562,885,566	93,545,625	162,582,936	0	819,014,127
評価損益等調整前当期経常増減額	1,600,072	△ 37,132,946	△ 53,089,944	△ 18,577,197	△ 30,192,403	△ 137,392,418	2,141,132	120,999,042	0	△ 14,252,244
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,600,072	△ 37,132,946	△ 53,089,944	△ 18,577,197	△ 30,192,403	△ 137,392,418	2,141,132	120,999,042	0	△ 14,252,244
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,148,007	4,359,273	1,424,272	454,414	636,179	8,022,145	1,181,475	△ 9,203,620	0	0
当期一般正味財産増減額	2,748,079	△ 32,773,673	△ 51,665,672	△ 18,122,783	△ 29,556,224	△ 129,370,273	3,322,607	111,795,422	0	△ 14,252,244
一般正味財産期首残高	494,071,005	△ 29,477,856	△ 55,973,709	9,471,965	△ 22,612,541	395,478,864	123,650,194	232,314,561	0	751,443,619
一般正味財産期末残高	496,819,084	△ 62,251,529	△ 107,639,381	△ 8,650,818	△ 52,168,765	266,108,591	126,972,801	344,109,983	0	737,191,375
II 指定正味財産増減の部										
受取寄付金	0	0	0	0	11,630,000	11,630,000	0	17,789,888	0	29,419,888
特定資産評価益	6,031,864	0	0	56,673,414	0	62,705,278	0	0	0	62,705,278
特定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	6,031,864	0	0	40,000	2,806,014	2,846,014	0	26,198,657	0	29,044,671
当期指定正味財産増減額	12,063,728	0	0	56,633,414	8,823,986	71,489,254	0	△ 8,408,769	0	63,080,495
指定正味財産期首残高	255,244,118	0	0	564,335,708	8,370,976	827,950,802	0	11,621,057	0	839,571,859
指定正味財産期末残高	261,275,982	0	0	620,969,122	17,194,962	899,440,066	0	3,212,288	0	902,652,354
III 正味財産期末残高	758,095,066	△ 62,251,529	△ 107,639,381	612,318,304	△ 34,973,803	1,165,548,657	126,972,801	347,322,271	0	1,639,843,729
正味財産期末残高										

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
2. その他の有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物、建物付属設備及び什器備品…定額法によっております。
2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済の退職金資産額を控除した金額を計上しております。

2. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	74,160,148		370,500	73,789,648
寄付金受入特定預金	2,700,157	2,394,888	2,020,104	3,074,941
OA更新積立預金	2,765,589	5,900,000	1,300,000	7,365,589
記念事業積立預金	59,689,518	15,395,000	24,178,553	50,905,965
D部門賞金資金	880,000		40,000	840,000
国際会議準備金	24,360,198	1,683,820		26,044,018
部門国際活動資金	4,340,303	28,095	225,540	4,142,858
本部国際活動資金	9,244,611	6,717,367	3,688,441	12,273,537
寄付講義活動資金	8,370,976	4,100,000	2,806,014	9,664,962
教育支援資金		7,530,000		7,530,000
百周年記念資産	765,930,237	56,060,214	377,398	821,613,053
桜井基金	33,395,712	3,691,525	7,320	37,079,917
賞金基金	49,152,550	613,200	29,280	49,736,470
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	16,246,908	2,340,339		18,587,247
支部活動資金	4,249,407			4,249,407
小 計	1,328,486,314	106,454,448	35,043,150	1,399,897,612
合 計	1,328,486,314	106,454,448	35,043,150	1,399,897,612

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	73,789,648	()	()	(73,789,648)
寄付金受入特定預金	3,074,941	(3,074,941)	()	()
〇A更新積立預金	7,365,589	()	(7,365,589)	()
記念事業積立預金	50,905,965	(137,347)	(50,768,618)	()
D部門賞金資金	840,000	(840,000)	()	()
国際会議準備金	26,044,018	()	(26,044,018)	()
部門国際活動資金	4,142,858	()	(4,142,858)	()
本部国際活動資金	12,273,537	()	(12,273,537)	()
寄付講義活動資金	9,664,962	(9,664,962)	()	()
教育支援資金	7,530,000	(7,530,000)	()	()
百周年記念資産	821,613,053	(792,557,137)	(29,055,916)	()
桜井基金	37,079,917	(24,688,735)	(12,391,182)	()
賞金基金	49,736,470	(45,571,985)	(4,164,485)	()
公開シンポジウム基金	273,000,000	()	(273,000,000)	()
支部会計基金	18,587,247	(18,587,247)	()	()
支部活動資金	4,249,407	()	(4,249,407)	()
小 計	1,399,897,612	(902,652,354)	(423,455,610)	(73,789,648)
合 計	1,399,897,612	(902,652,354)	(423,455,610)	(73,789,648)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	28,131,763	8,507,047	19,624,716
建物付属設備	1,543,907	527,982	1,015,925
什器備品	39,111,503	28,218,955	10,892,548
合 計	68,787,173	37,253,984	31,533,189

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第317回利付国債	143,360,786	149,043,200	5,682,414
第312回利付国債	181,317,600	190,422,000	9,104,400
合 計	324,678,386	339,465,200	14,786,814

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
学会等開催補助金	金沢市		2,080,000	2,080,000		
コンベンション開催補助金	新潟県		2,475,000	2,475,000		
コンベンション開催補助金	公財)新潟観光コンベンション協会		817,000	817,000		
コンベンション開催支援補助金	北見市		350,000	350,000		
助成金						
学会等開催助成金	石川県		4,200,000	4,200,000		
科学研究費助成事業	独)日本学術振興会		2,500,000	2,500,000		
コンベンション開催助成金	公財)松山観光コンベンション協会		1,000,000	1,000,000		
コンベンション開催支援事業	社)愛媛県観光物産協会		500,000	500,000		
コンベンション開催助成金	一財)山口観光コンベンション協会		250,000	250,000		
学術講演会等開催助成	公財)山口大学後援財団		160,000	160,000		
研究発表会等開催助成金	公財)中国電力技術研究財団		150,000	150,000		
マツダ事業助成	財)マツダ財団		100,000	100,000		
高校生懸賞論文補助金	パワーアカデミー		1,000,000	1,000,000		
電気普及財団援助	電気通信普及財団		1,000,000	1,000,000		
学術研究集会等助成	公財)岡山工学振興会		60,000	60,000		
コンベンション開催助成金	一社)熊本国際観光コンベンション協会		80,000	80,000		
開催助成金	公財)中部電気利用基礎研究振興財団		350,000	350,000		
科学技術知識普及助成	公財)内田エネルギー科学振興財団		250,000	250,000		
知識普及・啓発活動助成	一財)エヌ・エス知覚科学振興会		300,000	300,000		
東海支部賛助金	賛助会員		895,000	895,000		
協賛金	日本電機工業会		150,000	150,000		
寄付金						
ISPSD寄付金	サンケン電気(株)		200,000	200,000		
〃	(株)東芝		300,000	300,000		
〃	パナソニック(株)		200,000	200,000		
〃	(株)日立製作所		300,000	300,000		
〃	トヨタ自動車(株)		300,000	300,000		
〃	富士電機(株)		300,000	300,000		
〃	DCGシステムズ合同会社		100,000	100,000		
〃	ローム(株)		200,000	200,000		
〃	オリジン電気(株)		200,000	200,000		
〃	(株)デンソー		200,000	200,000		
〃	三菱電機(株)		300,000	300,000		
〃	ルネサスエレクトロニクス(株)		200,000	200,000		
〃	日本インター(株)		200,000	200,000		
〃	(株)アドバンテスト		200,000	200,000		
〃	新電元工業(株)		200,000	200,000		
〃	日本ガイシ(株)		100,000	100,000		
〃	日本シノプシス合同会社		200,000	200,000		
D部門賞金資金	電気学会会員	880,000		40,000	840,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	19,992,033	29,419,888	29,004,671	20,407,250	指定正味財産
合 計		20,872,033	51,786,888	51,411,671	21,247,250	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	29,044,671
合 計	29,044,671

(4) 附属明細書

附属明細書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14, 000, 000	13, 200, 000	14, 000, 000		13, 200, 000
退職給付引当金	92, 589, 545	28, 609, 900	370, 500		120, 828, 945
役員退職慰労引当金	7, 934, 000	1, 416, 700	7, 934, 000		1, 416, 700

公益目的支出計画実施報告書

【平成25年度(2013/4/1から2014/3/31まで)の概要】

1.公益目的財産額	1,618,621,453円
2.当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	285,829,678円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	146,005,244円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	562,885,566円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	423,061,132円
3.当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,332,791,775円
4.2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
計画作成時点の見込みに比べ、主に継1(研究発表会)の実施事業収入の額が見込みを上回ったため、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったものである。なお、公益目的支出計画の実施期間があと9年間である一方、公益目的収支差額の計画との差額は21,617,580円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成35年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円
公益目的収支差額	153,723,629円	146,005,244円	307,447,258円	285,829,678円	461,170,887円
公益目的支出の額	540,357,534円	580,660,788円	540,357,534円	562,885,566円	540,357,534円
実施事業収入の額	386,633,905円	434,655,544円	386,633,905円	423,061,132円	386,633,905円
公益目的財産残額	1,464,897,824円	1,472,616,209円	1,311,174,195円	1,332,791,775円	1,157,450,566円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載

平成 26 年 5 月 8 日

監 査 報 告 書

一 般 社 団 法 人 電 気 学 会

監 事
監 事

海田 英 俊
吉 迫 徹



平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、新日本有限責任監査法人より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められない。

(2) 財務諸表等の監査結果

新日本有限責任監査法人の監査方法および結果は、相当であると認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

一般社団法人 電 気 学 会
会 長 日 高 邦 彦 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 正 一 郎 (印)
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 (印)
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、一般社団法人電気学会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ－4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人電気学会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録 平成26年3月31日現在				(単位：円)
科 目	金 額	備 考		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金	1,123,157	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計	950,472 0 172,685	
2. 預金	254,717,640			
普通預金	125,617,029	一般会計(15口座) 特別会計(1口座) 支部会計(26口座) 支部会計(1口座) 一般会計(1口座)	90,467,266 756,864 34,392,899 8,000,000 1,329	
定期預金	8,001,329			
当座預金	9,679,565	一般会計(2口座)		
郵便振替	111,419,717	一般会計		
3. 未収金	82,888,117	学会誌・論文掲載料他 図書出版 研究会年間購読 全国大会 その他	10,920,396 42,254,585 19,253,443 8,296,925 2,162,768	
4. 商品	130,503,738	教科書 技術報告他	108,524,969 21,978,769	
5. その他流動資産	9,924,734	前払金 平成25年度労働保険会社負担分 仮払金 全国・部門大会 平成25年度上期通勤定期券代 国際会議 その他	2,938,969 2,170,506 1,792,070 1,000,000 2,023,189	
流動資産合計	479,157,386			
II 固定資産				
1. 特定資産	1,399,897,612			
退職給付引当預金	73,789,648	定期預金		
寄付金受入特定預金	3,074,941	普通預金		
OA更新積立預金	7,365,589	郵便振替		
記念事業積立預金	50,905,965	郵便振替		
ID部門賞金資金	840,000	普通預金		
国際会議準備金	26,044,018	普通預金		
部門国際活動資金	4,142,858	普通預金		
本部国際活動資金	12,273,537	普通預金(3口座)		
寄付講義活動資金	9,664,962	普通預金		
教育支援資金	7,530,000	郵便振替		
百周年記念資産	821,613,053			
学術振興基金	597,269,572	株式 電力・重電9銘柄 国債 定期預金 国債 定期預金	232,527,137 181,514,481 183,227,954 112,944,305 111,399,176	
国際交流基金	224,343,481			
桜井基金	37,079,917	株式 電力4銘柄 国債 定期預金	24,205,335 6,043,920 6,830,662	
賞金基金	49,736,470	株式 重電1銘柄 国債 定期預金	2,133,600 24,175,680 23,427,190	
公開シンポジウム基金	273,000,000	定期預金	273,000,000	
支部会計基金	18,587,247	株式 電力2銘柄		
支部活動資金	4,249,407	普通預金		
3. その他固定資産	105,236,129			
土地	23,700,000	五反田分室		
建物	19,624,716	n		
建物付属設備	1,015,925	事務所電源・LAN設備		
什器備品	10,892,548	会員管理・サーバー他		
ソフトウェア	7,872,498	投稿論文管理システム等		
ソフトウェア 仮勘定	4,965,000	研究会年間購読ソフト他		
電話加入権	385,252	本部事務所		
敷金	31,270,200	事務所借室		
リース資産	5,509,990	コピー複合機		
固定資産合計	1,505,133,741			
資産合計	1,984,291,127			
(負債の部)				
I 流動負債				
未払金	47,166,880	学会誌・論文誌 図書出版 全国大会 研究会・電気規格調査 その他 未払消費税等	136,326 15,987,649 16,100,942 2,579,286 10,995,177 1,367,500	
前受金	150,324,240	次年度個人会費 次年度事業維持委員会費 論文誌 図書	143,475,280 3,000,000 2,509,300 1,339,660	
預り金	4,039,616	源泉税, 社会保険料職員預り分他		
賞与引当金	13,200,000			
その他流動負債	1,738,086	仮受金 全国大会 その他	1,726,000 12,086	
流動負債合計	216,468,822			
II 固定負債				
リース負債	5,732,931	コピー複合機		
退職給付引当金	120,828,945			
役員退職慰労引当金	1,416,700			
固定負債合計	127,978,576			
負債合計	344,447,398			
正味財産	1,639,843,729			
負債及び正味財産合計	1,984,291,127			

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
会費・入会金収入	251,086,092	0	0	0	251,086,092
事業収入	468,118,757	6,734,885	24,082,637	△ 954,432	497,981,847
寄付金・補助金等収入	49,501,888	0	2,285,000	0	51,786,888
雑収入	5,700,365	0	196,672	△ 480,000	5,417,037
他会計からの繰入金収入	3,064,468	0	25,408,246	△ 28,472,714	0
事業活動収入計	777,471,570	6,734,885	51,972,555	△ 29,907,146	806,271,864
〔事業活動支出〕					
事業費支出	541,614,270	3,165,355	36,866,255	△ 954,432	580,691,448
管理費支出	195,996,310	0	15,722,789	△ 480,000	211,239,099
他会計への繰入金支出	25,090,130	3,382,584	0	△ 28,472,714	0
事業活動支出計	762,700,710	6,547,939	52,589,044	△ 29,907,146	791,930,547
事業活動収支差額	14,770,860	186,946	△ 616,489	0	14,341,317
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	42,159,152	0	0	0	42,159,152
その他投資活動収入	1,200,000	0	0	0	1,200,000
投資活動収入計	43,359,152	0	0	0	43,359,152
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	51,279,170	0	0	0	51,279,170
その他固定資産取得支出	6,802,537	0	0	0	6,802,537
投資活動支出計	58,081,707	0	0	0	58,081,707
投資活動収支差額	△ 14,722,555	0	0	0	△ 14,722,555
当期収入計	820,830,722	6,734,885	51,972,555	△ 29,907,146	849,631,016
当期支出計	820,782,417	6,547,939	52,589,044	△ 29,907,146	850,012,254
当期収支差額	48,305	186,946	△ 616,489	0	△ 381,238
前期繰越収支差額	102,294,195	1,044,918	42,426,951		145,766,064
次期繰越収支差額	102,342,500	1,231,864	41,810,462		145,384,826

収支計算書総括表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(事業活動収支の部)					
【事業活動収入】					
【会費・入金収入】	[251,086,092]	[0]	[0]	[0]	[251,086,092]
正年会費収入	163,692,180				163,692,180
准年会費収入	888,704				888,704
学生会費収入	7,579,208				7,579,208
入会金収入	776,000				776,000
事業維持委員会費収入	78,150,000				78,150,000
【事業収入】	[468,118,757]	[6,734,885]	[24,082,637]	[△954,432]	[497,981,847]
学会誌収入	25,214,455				25,214,455
論文誌収入	127,180,153				127,180,153
図書収入	97,361,955			△ 954,432	96,407,523
全国大会収入	37,759,214				37,759,214
部門大会収入	51,309,526				51,309,526
研究調査収入	52,688,093		5,270,877		57,958,970
支部大会収入			2,665,300		2,665,300
連合大会収入			15,772,460		15,772,460
セミナー・シンポジウム収入	56,766,925		374,000		57,140,925
技術者教育事業収入	3,981,300				3,981,300
電気規格調査収入	15,857,136				15,857,136
賞金基金利息収入		361,420			361,420
桜井基金利息収入		290,993			290,993
国際交流基金利息収入		1,443,601			1,443,601
学術振興基金利息収入		3,853,842			3,853,842
支部会計基金利息収入		342,600			342,600
公開シンポジウム基金利息収入		442,429			442,429
【寄付金・補助金等収入】	[49,501,888]	[0]	[2,285,000]	[0]	[51,786,888]
補助金収入	16,382,000		2,285,000		18,667,000
寄付金収入	33,119,888				33,119,888
【雑収入】	[5,700,365]	[0]	[196,672]	[△480,000]	[5,417,037]
受取利息収入	41,700		10,340		52,040
その他収入	5,658,665		186,332	△ 480,000	5,364,997
【他会計からの繰入金収入】	[3,064,468]	[0]	[25,408,246]	[△28,472,714]	[0]
一般会計からの繰入金収入			25,090,130	△ 25,090,130	0
特別会計からの繰入金収入	3,064,468		318,116	△ 3,382,584	0
事業活動収入計	777,471,570	6,734,885	51,972,555	△ 29,907,146	806,271,864
(事業活動支出)					
【事業費支出】	[541,614,270]	[3,165,355]	[36,866,255]	[△954,432]	[580,691,448]
学会誌出版費	82,275,572				82,275,572
論文誌出版費	81,552,401				81,552,401
図書出版費	86,499,663				86,499,663
全国大会費	30,730,636				30,730,636
部門大会費	48,246,693				48,246,693
研究調査委員会費	63,092,349		10,637,655	△ 954,432	72,775,572
支部大会費			3,569,879		3,569,879
連合大会費			17,237,039		17,237,039
セミナー・シンポジウム費	71,491,955		3,987,114		75,479,069
技術者教育事業費	27,169,013				27,169,013
電気規格調査費	32,167,395				32,167,395
部門活動費	0				0
賞金費	18,388,593		1,434,568		19,823,161
賞金基金支出		69,734			69,734
桜井基金（海外派遣）補助支出		473,296			473,296
国際会議交流補助金支出		1,074,352			1,074,352
学術振興表彰等助成金支出		1,433,611			1,433,611
支部会計基金支出		24,484			24,484
公開シンポジウム基金支出		89,878			89,878
【管理費支出】	[195,996,310]	[0]	[15,722,789]	[△480,000]	[211,239,099]
人件費	73,872,126				73,872,126
事務費	72,050,348		15,722,789	△ 480,000	87,293,137
事務所費	50,073,836				50,073,836
【他会計への繰入金支出】	[25,090,130]	[3,382,584]	[0]	[△28,472,714]	[0]
一般会計への繰入金支出		3,064,468		△ 3,064,468	0
支部会計への繰入金支出	25,090,130	318,116		△ 25,408,246	0
事業活動支出計	762,700,710	6,547,939	52,589,044	△ 29,907,146	791,930,547
事業活動収支差額	14,770,860	186,946	△ 616,489	0	14,341,317
(投資活動収支の部)					
【投資活動収入】					
【特定資産取崩収入】	[42,159,152]	[0]	[0]	[0]	[42,159,152]
退職給付引当預金取崩収入	370,500				370,500
寄付金受入特定預金取崩収入	2,020,104				2,020,104
ＯＡ更新積立預金取崩収入	1,300,000				1,300,000
記念事業積立預金取崩収入	31,708,553				31,708,553
Ｄ部門賞金資金取崩収入	40,000				40,000
部門国際活動資金取崩収入	225,540				225,540
本部国際活動資金取崩収入	3,688,441				3,688,441
寄付講義活動資金取崩収入	2,806,014				2,806,014
【その他投資活動収入】	[1,200,000]	[0]	[0]	[0]	[1,200,000]
敷金戻り収入	1,200,000				1,200,000
投資活動収入計	43,359,152	0	0	0	43,359,152
(投資活動支出)					
【特定資産取得支出】	[51,279,170]	[0]	[0]	[0]	[51,279,170]
寄付金受入特定預金取得支出	2,394,888				2,394,888
ＯＡ更新積立預金取得支出	5,900,000				5,900,000
国際会議準備金取得支出	1,683,820				1,683,820
記念事業積立預金取得支出	22,925,000				22,925,000
部門国際活動資金取得支出	28,095				28,095
本部国際活動資金取得支出	6,717,367				6,717,367
寄付講義活動資金取得支出	4,100,000				4,100,000
教育支援資金取得支出	7,530,000				7,530,000
【その他固定資産取得支出】	[6,802,537]	[0]	[0]	[0]	[6,802,537]
什器備品購入支出	1,837,537				1,837,537
ソフトウェア仮勘定支出	4,965,000				4,965,000
投資活動支出計	58,081,707	0	0	0	58,081,707
投資活動収支差額	△ 14,722,555	0	0	0	△ 14,722,555
当期収支差額	48,305	186,946	△ 616,489	0	△ 381,238
前期繰越収支差額	102,294,195	1,044,918	42,426,951		145,766,064
次期繰越収支差額	102,342,500	1,231,864	41,810,462		145,384,826

一般会計 収支計算書
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[253,957,000]	[251,086,092]	[2,870,908]	
正員会費収入	164,147,000	163,692,180	454,820	
准員会費収入	1,521,000	888,704	632,296	会員数による減
学生会費収入	7,999,000	7,579,208	419,792	
入会金収入	790,000	776,000	14,000	
事業維持員会費収入	79,500,000	78,150,000	1,350,000	
【事業収入】	[499,827,000]	[468,118,757]	[31,708,243]	
学会誌収入	29,781,000	25,214,455	4,566,545	
論文誌収入	125,863,000	127,180,153	△ 1,317,153	
図書収入	144,899,000	97,361,955	47,537,045	当初計画していた売上部数に達しなかったことによる減
全国大会収入	35,994,000	37,759,214	△ 1,765,214	
部門大会収入	48,315,000	51,309,526	△ 2,994,526	
研究調査収入	56,303,000	52,688,093	3,614,907	
セミナー・シンポジウム収入	38,332,000	56,766,925	△ 18,434,925	国内開催シンポジウムによる増
技術者教育事業収入	7,620,000	3,981,300	3,638,700	受託事業による減
電気規格調査収入	12,720,000	15,857,136	△ 3,137,136	受託事業による増
【寄付金・補助金等収入】	[21,070,000]	[49,501,888]	[△28,431,888]	
補助金収入	14,570,000	16,382,000	△ 1,812,000	
寄付金収入	6,500,000	33,119,888	△ 26,619,888	創立125周年記念事業寄付による増
【雑収入】	[9,958,000]	[5,700,365]	[4,257,635]	
受取利息収入	20,000	41,700	△ 21,700	
その他収入	9,938,000	5,658,665	4,279,335	当初計画していた賃貸収入が得られなかった事による減
【他会計からの繰入金収入】	[5,198,000]	[3,064,468]	[2,133,532]	
特別会計からの繰入金収入	5,198,000	3,064,468	2,133,532	受取配当金による減
事業活動収入計	790,010,000	777,471,570	12,538,430	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[599,976,000]	[541,614,270]	[58,361,730]	
学会誌出版費	87,968,000	82,275,572	5,692,428	
論文誌出版費	84,774,000	81,552,401	3,221,599	
図書出版費	118,536,000	86,499,663	32,036,337	当初計画していた製作及び仕入部数に達しなかったことによる減
全国大会費	33,077,000	30,730,636	2,346,364	
部門大会費	49,239,000	48,246,693	992,307	
研究調査委員会費	68,850,000	63,092,349	5,757,651	
セミナー・シンポジウム費	58,009,000	71,491,955	△ 13,482,955	国内開催シンポジウムによる増
技術者教育事業費	34,247,000	27,169,013	7,077,987	
電気規格調査費	31,759,000	32,167,395	△ 408,395	
部門活動費	18,213,000	0	18,213,000	実績は当該事業に含む
賞金費	15,304,000	18,388,593	△ 3,084,593	
【管理費支出】	[214,422,000]	[195,996,310]	[18,425,690]	
人件費	74,993,000	73,872,126	1,120,874	
事務費	89,869,000	72,050,348	17,818,652	
事務所費	49,560,000	50,073,836	△ 513,836	
【他会計への繰入金支出】	[25,099,000]	[25,090,130]	[8,870]	
支部会計への繰入金支出	25,099,000	25,090,130	8,870	
事業活動支出計	839,497,000	762,700,710	76,796,290	
事業活動収支差額	△ 49,487,000	14,770,860	△ 64,257,860	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[47,146,000]	[42,159,152]	[4,986,848]	
退職給付引当預金取崩収入	371,000	370,500	500	
寄付金受入特定預金取崩収入	0	2,020,104	△ 2,020,104	目的使用による増
〇△更新積立預金取崩収入	1,300,000	1,300,000	0	
記念事業積立預金取崩収入	37,000,000	31,708,553	5,291,447	
D部門賞金資金取崩収入	40,000	40,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	2,000,000	225,540	1,774,460	当初計画していた活動未実施による減
本部国際活動資金取崩収入	3,500,000	3,688,441	△ 188,441	
寄付講義活動資金取崩収入	2,935,000	2,806,014	128,986	
【その他投資活動収入】	[0]	[1,200,000]	[△1,200,000]	
敷金戻り収入	0	1,200,000	△ 1,200,000	事務所敷金戻り
投資活動収入計	47,146,000	43,359,152	3,786,848	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[10,000,000]	[51,279,170]	[△41,279,170]	
寄付金受入特定預金取得支出	3,000,000	2,394,888	605,112	
〇△更新積立預金取得支出	0	5,900,000	△ 5,900,000	当該資金積み増しによる増
国際会議準備金取得支出	0	1,683,820	△ 1,683,820	〃
記念事業積立預金取得支出	0	22,925,000	△ 22,925,000	〃
部門国際活動資金取得支出	0	28,095	△ 28,095	〃
本部国際活動資金取得支出	3,500,000	6,717,367	△ 3,217,367	〃
寄付講義活動資金取得支出	3,500,000	4,100,000	△ 600,000	
教育支援資金取得支出	0	7,530,000	△ 7,530,000	当該資金積み増しによる増
【その他固定資産取得支出】	[1,300,000]	[6,802,537]	[△5,502,537]	
什器備品購入支出	0	1,837,537	△ 1,837,537	宛名印字プリンター等購入による増
ソフトウェア購入支出	1,300,000	0	1,300,000	ソフトウェア仮勘定に計上
ソフトウェア仮勘定支出	0	4,965,000	△ 4,965,000	研究会論文投稿システム英文対応等による増
投資活動支出計	11,300,000	58,081,707	△ 46,781,707	
投資活動収支差額	35,846,000	△ 14,722,555	50,568,555	
〔予備費支出〕				
予備費支出	500,000	0	500,000	
当期収支差額	△ 14,141,000	48,305	△ 14,189,305	
前期繰越収支差額	102,294,195	102,294,195	0	
次期繰越収支差額	88,153,195	102,342,500	△ 14,189,305	

特別会計 収支計算書
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[9,936,000]	[6,734,885]	[3,201,115]	
賞金基金利息収入	371,000	361,420	9,580	
桜井基金利息収入	861,000	290,993	570,007	受取配当金による減
国際交流基金利息収入	1,580,000	1,443,601	136,399	
学術振興基金利息収入	6,191,000	3,853,842	2,337,158	受取配当金による減
支部会計基金利息収入	343,000	342,600	400	
公開シンポジウム基金利息収入	590,000	442,429	147,571	
事業活動収入計	9,936,000	6,734,885	3,201,115	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[4,419,000]	[3,165,355]	[1,253,645]	
賞金基金支出	71,000	69,734	1,266	
桜井基金（海外派遣）補助支出	1,344,000	473,296	870,704	当初計画していた活動未実施による減
国際会議交流補助金支出	1,097,000	1,074,352	22,648	
学術振興表彰等助成金支出	1,765,000	1,433,611	331,389	
支部会計基金支出	24,000	24,484	△ 484	
公開シンポジウム基金支出	118,000	89,878	28,122	
【他会計への繰入金支出】	[5,517,000]	[3,382,584]	[2,134,416]	
一般会計への繰入金支出	5,198,000	3,064,468	2,133,532	受取配当金による減
支部会計への繰入金支出	319,000	318,116	884	
事業活動支出計	9,936,000	6,547,939	3,388,061	
事業活動収支差額	0	186,946	△ 186,946	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[1,514,000]	[0]	[1,514,000]	
支部活動資金取崩収入	1,514,000	0	1,514,000	当該資金取崩未実施による減
投資活動収入計	1,514,000	0	1,514,000	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	[1,514,000]	[0]	[1,514,000]	
支部会計への繰入金支出	1,514,000	0	1,514,000	支部会計への資金移動未実施による減
投資活動支出計	1,514,000	0	1,514,000	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	186,946	△ 186,946	
前期繰越収支差額	1,044,918	1,044,918	0	
次期繰越収支差額	1,044,918	1,231,864	△ 186,946	

支部会計 収支計算書
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[23,152,000]	[24,082,637]	[△930,637]	
研究調査収入	5,869,000	5,270,877	598,123	
支部大会収入	2,731,000	2,665,300	65,700	
連合大会収入	14,132,000	15,772,460	△ 1,640,460	
セミナー・シンポジウム収入	420,000	374,000	46,000	
【寄付金・補助金等収入】	[2,280,000]	[2,285,000]	[△5,000]	
補助金収入	2,280,000	2,285,000	△ 5,000	
【雑収入】	[87,000]	[196,672]	[△109,672]	
受取利息収入	7,000	10,340	△ 3,340	
その他収入	80,000	186,332	△ 106,332	
【他会計からの繰入金収入】	[25,418,000]	[25,408,246]	[9,754]	
一般会計からの繰入金収入	25,099,000	25,090,130	8,870	
特別会計からの繰入金収入	319,000	318,116	884	
事業活動収入計	50,937,000	51,972,555	△ 1,035,555	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[38,154,000]	[36,866,255]	[1,287,745]	
研究調査委員会費	11,590,000	10,637,655	952,345	
支部大会費	3,986,000	3,569,879	416,121	
連合大会費	16,489,000	17,237,039	△ 748,039	
セミナー・シンポジウム費	4,658,000	3,987,114	670,886	
賞金費	1,431,000	1,434,568	△ 3,568	
【管理費支出】	[17,316,000]	[15,722,789]	[1,593,211]	
事務費	17,316,000	15,722,789	1,593,211	
事業活動支出計	55,470,000	52,589,044	2,880,956	
事業活動収支差額	△ 4,533,000	△ 616,489	△ 3,916,511	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	[1,514,000]	[0]	[1,514,000]	
特別会計からの繰入金収入	1,514,000	0	1,514,000	特別会計からの資金移動未実施による減
投資活動収入計	1,514,000	0	1,514,000	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,514,000	0	1,514,000	
〔予備費支出〕				
予備費支出	76,000	0	76,000	
当期収支差額	△ 3,095,000	△ 616,489	△ 2,478,511	
前期繰越収支差額	42,426,951	42,426,951	0	
次期繰越収支差額	39,331,951	41,810,462	△ 2,478,511	

支部分別 収支計算書
平成25年4月1日より平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額	支部別実績								
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔事業活動収支の部〕 〔事業活動収入〕 【事業収入】 研究調査収入 支部大会収入 連合大会収入 セミナー・シンポジウム収入 【寄付金・補助金等収入】 補助金収入 【雑収入】 受取利息収入 その他収入 【他会計からの繰入金収入】 一般会計からの繰入金収入 特別会計からの繰入金収入 事業活動収入計 〔事業活動支出〕 【事業費支出】 研究調査委員会費 支部大会費 連合大会費 セミナー・シンポジウム費 賞金費 【管理費支出】 事務委託費 その他管理費 事業活動支出計 事業活動収支差額 当期収支差額 前期繰越収支差額 次期繰越収支差額	24,082,637	2,053,298	49,000	5,522,675	60,000	2,061,620	6,281,468	2,694,060	331,609	5,028,907
	5,270,877		49,000	2,857,375	60,000	266,000	1,287,300	288,930	206,072	256,200
	2,665,300	0	0	2,665,300	0	0	0	0	0	0
	15,772,460	2,053,298	0	0	0	1,795,620	4,694,168	2,405,130	125,537	4,698,707
	374,000	0	0	0	0	0	300,000	0	0	74,000
	2,285,000	0	0	1,250,000	0	895,000	0	60,000	0	80,000
	2,285,000	0	0	1,250,000	0	895,000	0	60,000	0	80,000
	196,672	379	36,602	3,379	102,313	49,225	1,128	1,483	559	1,604
	10,340	379	602	3,047	313	1,225	1,128	1,483	559	1,604
	186,332	0	36,000	332	102,000	48,000	0	0	0	0
	25,408,246	1,382,000	1,613,000	4,718,000	1,563,130	4,598,000	5,118,000	2,084,116	1,388,000	2,944,000
	25,090,130	1,382,000	1,613,000	4,718,000	1,563,130	4,598,000	5,118,000	1,766,000	1,388,000	2,944,000
	318,116						0	318,116		
	51,972,555	3,435,677	1,698,602	11,494,054	1,725,443	7,603,845	11,400,596	4,839,659	1,720,168	8,054,511
	36,866,255	2,573,285	1,192,935	9,237,560	1,288,580	4,285,762	7,459,815	4,094,949	744,964	5,988,405
	10,637,655	518,387	956,325	3,729,493	819,348	737,836	1,735,357	1,301,133	405,222	434,554
	3,569,879	0	0	3,569,879	0	0	0	0	0	0
	17,237,039	1,965,608	198,650	0	180,000	1,801,273	5,354,860	2,696,307	420	5,039,921
	3,987,114	0	0	1,591,098	246,884	1,342,124	369,598	19,000	92,660	325,750
1,434,568	89,290	37,960	347,090	42,348	404,529	0	78,509	246,662	188,180	
15,722,789	601,002	557,242	1,889,267	398,418	2,605,510	5,747,194	1,013,768	1,142,352	1,768,036	
7,588,138	0	476,000	480,000	0	1,710,000	4,922,138	0	0	0	
8,134,651	601,002	81,242	1,409,267	398,418	895,510	825,056	1,013,768	1,142,352	1,768,036	
52,589,044	3,174,287	1,750,177	11,126,827	1,686,998	6,891,272	13,207,009	5,108,717	1,887,316	7,756,441	
△ 616,489	261,390	△ 51,575	367,227	38,445	712,573	△ 1,806,413	△ 269,058	△ 167,148	298,070	
△ 616,489	261,390	△ 51,575	367,227	38,445	712,573	△ 1,806,413	△ 269,058	△ 167,148	298,070	
42,426,951	1,605,591	3,117,348	13,695,582	1,039,556	5,216,650	4,001,462	6,194,532	2,841,937	4,714,293	
41,810,462	1,866,981	3,065,773	14,062,809	1,078,001	5,929,223	2,195,049	5,925,474	2,674,789	5,012,363	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	230,604,339	212,518,349
未収金	82,622,767	82,888,117
その他流動資産	7,195,240	9,449,734
合 計	320,422,346	304,856,200
未払金	57,597,347	46,411,758
前受金	150,976,328	150,324,240
預り金	4,002,256	4,039,616
その他流動負債	5,552,220	1,738,086
合 計	218,128,151	202,513,700
次期繰越収支差額	102,294,195	102,342,500

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,044,918	756,864
仮払金	0	475,000
合 計	1,044,918	1,231,864
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	1,044,918	1,231,864

(3) 支部会計

(単位：円)

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	42,697,942	42,565,584	1,612,413	1,866,981	3,117,348	3,065,773	13,695,582	14,062,809	1,039,556	1,078,001
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	42,697,942	42,565,584	1,612,413	1,866,981	3,117,348	3,065,773	13,695,582	14,062,809	1,039,556	1,078,001
未払金	263,460	755,122	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	7,531	0	6,822	0	0	0	0	0	0	0
合 計	270,991	755,122	6,822	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	42,426,951	41,810,462	1,605,591	1,866,981	3,117,348	3,065,773	13,695,582	14,062,809	1,039,556	1,078,001

(単位：円)

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,216,650	5,929,223	4,264,922	2,950,171	6,194,532	5,925,474	2,842,646	2,674,789	4,714,293	5,012,363
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5,216,650	5,929,223	4,264,922	2,950,171	6,194,532	5,925,474	2,842,646	2,674,789	4,714,293	5,012,363
未払金	0	0	263,460	755,122	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	709	0	0	0
合 計	0	0	263,460	755,122	0	0	709	0	0	0
次期繰越収支差額	5,216,650	5,929,223	4,001,462	2,195,049	6,194,532	5,925,474	2,841,937	2,674,789	4,714,293	5,012,363